

1. 2010年版県政報告書（案）について

平成22年6月
農水商工部

農水商工部が所管する「重点的な取組」一覧

平成22年4月1日

◎農水商工部が主担当する「重点事業」

主担当部	所管する「重点的な取組」と取組方向（関係室）
農水商工部	<p>◆【重点:元氣3】農山漁村再生への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ●取組方向1: 地域住民の「気づき」「やる気」の醸成に向けて(農業経営室) ●取組方向2: 集落の「未来図」の実現に向けて(農業基盤室、農山漁村室、水産資源室) ●取組方向3: 地域農業の担い手づくり(農業経営室、農畜産室、農業基盤室)
	<p>◆【重点:元氣4】国際競争力を高める産業集積の形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ●取組方向1: 三重の活力を高める企業誘致の促進に向けて(企業立地室) ●取組方向2: 競争力のある産業用地の整備促進に向けて(企業立地室) ●取組方向3: 先端産業の育成に向けて(産業集積室) ●取組方向4: 産業クラスターの形成に向けて(産業集積室) ●取組方向5: 四日市コンビナートの構造転換に向けたアクションプログラム推進に向けて(産業集積室) ●取組方向6: ベンチャー的活動の活性化に向けて(商工振興室)
	<p>◆【重点:元氣5】地域の資源を活用した産業振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ●取組方向1: 知恵の創造・展開による地域中小企業の活力向上に向けて (商工振興室、金融経営室、科学技術・地域資源室) ●取組方向2: 農商工連携などによる新たな価値の創造に向けて (企業立地室、マーケティング室、科学技術・地域資源室[農業経営室、農畜産室、水産資源室、産業集積室]、金融経営室、産業集積室)
農水商工部 観光局	<p>◆【重点:絆1】「住んでよし、訪れてよし」の観光みえ・魅力増進対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ●取組方向1: 戦略的情報発信・誘客推進に向けて(観光・交流室) ●取組方向2: 観光の魅力づくり・人づくりに向けて(観光・交流室) ●取組方向3: 観光客の快適性の向上に資する社会基盤整備に向けて(観光・交流室)

◎農水商工部が主担当する「みえの舞台づくりプログラム」

主担当部	所管する「重点的な取組」と取組方向（関係室）
農水商工部	<p>◆【舞台:元氣3】食に学び、食を育む環境づくりプログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> ●取組方向1: 食に学ぶ環境づくりに向けて(マーケティング室、健康福祉部、教育委員会) ●取組方向2: 食を支える環境づくりに向けて(マーケティング室、農産物安全室) ●取組方向3: 食を高める環境づくりに向けて(マーケティング室、農畜産室、環境森林部)
	<p>◆【舞台:元氣4】知恵と知識を呼び込み、多様なイノベーションを生み出せる環境づくりプログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> ●取組方向1: 知恵と知識を呼び込むしくみづくりに向けて(産業集積室) ●取組方向2: 知恵と知識を活用した地域ビジネスの創出に向けて(商工振興室)

重点 元気3 農山漁村再生への支援

主担当部：農水商工部

重点事業の目標

地域における集落機能の再生・充実をはかるため、市町や団体等との連携のもと、地域住民による「気づき」や「やる気」の醸成、集落におけるビジョンの作成などを進めます。

また、作成されたビジョンの具体化に向けて、地域住民や消費者などとの連携、協働により取り組まれる、農水産業や農山漁村のもつ多面的機能*を維持・向上していくための活動を支援します。

現段階での進展状況と4年間を視野に入れた総合的評価

【評価結果をふまえた重点事業の進展度】

(A. 進んだ B. ある程度進んだ C. あまり進まなかった D. 進まなかった)

- ・ 2009年度の事業目標を達成した構成事業は、7事業のうち5事業でしたが、全体の平均達成率が99%と高いこと、重点事業の数値目標を達成していることから、「ある程度進んだ」と判断しました。

【重点事業の数値目標の達成状況】

数値目標項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	目標達成状況
	下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	
集落ぐるみで多様な地域活動を展開している集落数	—	360集落	470集落	530集落	660集落 (580集落)	1.00
	59集落	389集落	495集落	597集落		

【構成事業の事業目標平均達成率】 99%

【事業費(千円)】

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
策定時の見込額	194,905	271,000	269,000	269,000	1,003,905
決算額等	193,006	200,645	1,056,515	1,982,042	3,432,208

重点事業を構成する事業全体の2009年度事業目標の達成状況

【事業目標達成状況(目標達成事業数/構成事業数)】 5/7

【達成状況に対するコメント】

- ・ 集落機能再生「きっかけづくり」推進事業においては、過年度実施地区の取組事例のPRや関係機関の推進体制を整備するなどして地域への働きかけを行った結

果、集落未来図を作成した集落数の累計が140となり、目標を達成しました。

- ・都市との共生による農山漁村再生事業については、交流機会などの情報を広く発信して「三重の田舎ファン」を増やすとともに、農山漁村の資源を活用した都市との交流・共生の促進に努めた結果、心豊かな里づくりネットワークへの登録が14地域増加するなど目標を大きく上回ることができました。
- ・農地・水・環境保全向上対策事業については、地域内の身近な人や組織から活動の輪が広がっていくよう、活動組織毎の実情を踏まえたきめ細かな支援を行いました。また、新たな地区において市町や地域推進組織などと協働して先行地区での取組事例などの紹介や、事業実施に伴う事務負担の軽減を進めるなど取組の促進を図ってきたところ、活動組織設立目標を達成しました。
- ・離島漁業再生支援交付金事業については、離島の活性化や集落機能の向上を図るための地域住民の共同による漁場生産力の向上や集落の創意工夫を生かした取組を、引き続き鳥羽市の神島と答志島の2つの離島で進めました。
- ・離島以外の漁業集落においても、新たに取組を開始した藻場干潟等環境・生態系保全活動支援事業により、漁業者を中心に多様な主体の参画を得て、藻場・干潟等がもつ多面的機能の維持・回復に向けた保全活動を行う15組織を支援しました。
- ・みえの水田営農確立推進事業については、事務所毎の「水田農業構造改革チーム」を核に地域関係者と連携して進め、新たに53集落で水田営農システムが確立しました。
- ・担い手育成基盤整備事業については、水田農業の担い手の確保・育成に向けて、作業の効率化や施設の維持・管理の省力化のための生産基盤の整備を着実に実施しました。

重点事業の目標を達成するために残された課題と2010年度取組方針

- ・集落機能再生「きっかけづくり」推進事業については、未来図づくり研修を実施した地区ではやる気の醸成が進むなど集落住民から良い評価が得られていることから、引き続き取組事例を活用した事業掘り起こしを行うとともに、関係機関の体制をさらに整備して、より多くの集落で集落機能再生に向けた取組がされるようきっかけづくりのための未来図づくり支援に努めます。
- ・農山漁村を取り巻く状況を踏まえて、農水産業や農山漁村のもつ多面的機能の維持・増進に取り組むための地域の体制整備や、集落等の合意形成のもとで多様な担い手の確保・育成を促進するため、農を起点とした地域の活力向上活動を誘発するしくみの構築に取り組みます。
- ・農山漁村に対する都市住民の興味・関心が大きくなっている一方で、農山漁村では地域住民の力だけで集落を維持することが困難となりつつあります。このため、都市との共生による農山漁村再生事業については、引き続き、農山漁村からの情報発信を通じて「三重の田舎ファン」を増やしていくとともに、その資源を活用した都市との交流・共生を促進することにより、農山漁村の再生に取り組みます。

- ・ 農地・水・環境保全向上対策事業については、市町や地域の推進組織などとの協働により新たな地区での集落座談会を開催するなど、引き続き事業の有効性や重要性についての理解の促進をはかり、取組地区や面積の拡大をめざします。また、多様な主体の参画や各地域の特色を生かした取組が重要であることから、地域住民や自治会など身近な人や組織から少しずつ活動の輪を広げるとともに、活動組織間、NPO、企業等との連携や、他の施策や事業との連携の促進など、個々の活動組織に対して地域の実情を踏まえた個別支援などにより、活動の質の向上に取り組めます。
- ・ 漁業集落においても、藻場干潟等環境・生態系保全活動支援事業に取り組む地域や活動組織を拡大していくとともに、引き続き2離島で活性化や集落機能向上に向けた取組を促進していきます。
- ・ 農業の多様な担い手の確保・育成が求められていることから、戸別所得補償制度モデル対策も効果的に活用しながら、集落の合意に基づいて取り組まれる水田営農システムの確立やそれを支える生産基盤整備などを引き続き進めます。

重点事業を構成する事業と取組内容

事業名						
目標名	事業目標				目標達成状況	2009年度の主な取組内容
	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度		
	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値		
(1) 集落機能再生「きっかけづくり」推進事業						
集落未来図を作成した集落数(累計)	40集落 32集落	80集落 82集落	120集落 140集落	160集落	1.00	地域の魅力づくりフォーラム(8回)、未来図づくり研修(6か所)
事業費(千円) 上:策定時の見込額 下:決算額等	2007年度 4,705 4,563	2008年度 5,000 4,081	2009年度 5,000 3,870	2010年度 5,000 15,747	4か年計 19,705 28,261	
(2) 都市との共生による農山漁村再生事業						
心豊かな里づくりネットワーク登録地域数(累計)	60地域 70地域	73地域 79地域	82地域 93地域	96地域 (85地域)	1.00	県内外への情報発信(ウェブサイト)、「田舎の匠」の派遣(7回)、農山漁村再生のモデル的支援(7地域)、田舎体験講座(3地域)、三重の里出張体験教室(四日市、伊勢市)
事業費(千円) 上:策定時の見込額 下:決算額等	2007年度 9,900 9,597	2008年度 12,000 8,432	2009年度 10,000 6,151	2010年度 10,000 7,226	4か年計 41,900 31,406	
(3) 農地・水・環境保全向上対策事業						
農村の資源保全活動組織数	200組織 234組織	300組織 292組織	300組織 308組織	310組織 (300組織)	1.00	活動組織交付金調査(156組織) 活動組織情報交換会開催(約550名参加)
事業費(千円) 上:策定時の見込額 下:決算額等	2007年度 167,300 165,846	2008年度 241,000 175,132	2009年度 241,000 160,695	2010年度 241,000 180,000	4か年計 890,300 681,673	

(4) 離島漁業再生支援交付金事業						
支援対象離島数	2 島	2 島	2 島	2 島	1.00	答志島、神島の2島において、漁場生産力の向上活動(6件) 創意工夫を生かした取組(2件)
	2 島	2 島	2 島			
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上: 策定時の見込額	13,000	13,000	13,000	13,000	52,000	
下: 決算額等	13,000	13,000	13,000	—	39,000	
(5) 藻場干潟等環境・生態系保全活動支援事業						
漁村の資源保全活動組織数	—	—	16 組織	20 組織	0.94	漁業者主体による藻場・干潟等保全のための計画づくりとモニタリング、保全活動の支援(15組織)
	—	—	15 組織			
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上: 策定時の見込額	/	/	—	—	—	
下: 決算額等	/	/	9,450	12,832	22,282	
(6) みえの水田営農システム確立推進事業						
集落営農実施集落数	—	—	324 集落	400 集落	0.99	水田営農システム推進体制づくりと技術的課題解決のための現地実証等(8か所)
	—	(現状) 270 集落	323 集落			
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上: 策定時の見込額	/	/	—	—	—	
下: 決算額等	/	/	11,047	3,000	14,047	
(7) 担い手育成基盤整備事業						
事業実施地区における農用地集積目標面積の達成率	—	—	50%	61% (55)	1.00	農業生産基盤整備の実施(12地区)
	—	(現状) 43%	61%			
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上: 策定時の見込額	/	/	—	—	—	
下: 決算額等	/	/	852,302	1,763,237	2,615,539	

重点 元気4 国際競争力を高める産業集積の形成

主担当部：農水商工部

重点事業の目標

国際競争力の核となる先端的産業や高度な研究開発機能を県内に誘致するとともに、これらを支える中小企業の技術力や経営基盤の強化、ベンチャー活動の活性化をはかり、グローバルな競争を勝ち抜ける産業構造への転換を促していきます。

また、次代の県産業を担う新産業の育成に取り組むとともに、これらの産業を担う創造性豊かで多様な人材を育成し、新たなイノベーション*の創出を促します。

これらに重点的に取り組むことで、知識集約型産業構造への転換を促し、三重県経済の競争力を高め、新たな産業や新事業が自律的に集積する地域づくりを進めていきます。

現段階での進展状況と4年間の視野に入れた総合的評価

【評価結果をふまえた重点事業の進展度】

(A. 進んだ B. ある程度進んだ C. あまり進まなかった D. 進まなかった)

- 重点事業の数値目標を達成するとともに、全ての構成事業において2009年度の目標値を達成していることから、「進んだ」と判断しました。

【重点事業の数値目標の達成状況】

数値目標項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	目標達成状況
	下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	
先端的産業分野の製造品出荷額の伸び率	—	106 (2006年度)	120 (2007年度)	126 (2008年度)	132 (2009年度)	1.00
	100 (2005年度)	114 (2006年度)	122 (2007年度)	127 (2008年度)		

【構成事業の事業目標平均達成率】 100%

【事業費（千円）】

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
策定時の見込額	2,320,426	2,192,000	1,012,000	532,000	6,056,426
決算額等	1,994,203	1,785,126	1,046,236	1,249,581	6,075,146

重点事業を構成する事業全体の2009年度事業目標の達成状況

【事業目標達成状況（目標達成事業数／構成事業数）】 7／7

【達成状況に対するコメント】

- ・ 全ての構成事業において、事業目標を達成することができました。
- ・ 知識集約型産業誘致促進補助事業、先端産業育成事業については、昨年度実績値が本年度目標値を上回ったため、目標値を上方修正しました。

重点事業の目標を達成するために残された課題と2010年度取組方針

- ・ 先端的産業や研究開発機能に加え、新たに環境・エネルギー関連分野等を対象にした企業誘致に取り組むとともに、外資系企業を対象に、情報受信機能及び進出への支援を強化することで、技術提携型の外資系企業の誘致を進めます。さらに、新たに国内生産・開発拠点の再編等に対応した誘致に取り組むなど戦略的な企業誘致を展開します。
- ・ 産業構造を知識集約型に転換し三重県経済の競争力を高めるため、産学官、企業間の連携を促進して、新エネルギーやメカトロ*等に関する研究開発の活性化や、民間と連携したサポート体制によるベンチャー企業等の成長段階に応じた総合的な支援を進め、成長分野に取り組む企業の育成や産業クラスターの形成を着実に進めます。

重点事業を構成する事業と取組内容

事業名						
事業目標					目標達成状況	2009年度の主な取組内容
目標名	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度		
	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値		
(1) 知識集約型産業誘致促進補助事業						
県内への立地や増設を決定した先端的産業分野に属する事業所数(累計)	5事業所 7事業所	10事業所 20事業所	22事業所 29事業所	31事業所(24)	1.00	国際競争力の核となる先端的産業や研究開発機能の誘致活動を実施
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:策定時の見込額	2,038,319	1,910,000	730,000	250,000	4,928,319	
下:決算額等	1,788,983	1,656,853	944,761	1,131,166	5,521,753	
(2) 技術提携促進型外資系企業誘致事業						
県内企業との業務提携や立地に導いた外資系企業数(累計)	1社 6社	8社 12社	13社 13社	15社	1.00	GNI*事業等を活用し、外資系企業と県内企業の技術交流や外資系企業に誘致活動を実施
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:策定時の見込額	12,000	18,000	18,000	18,000	66,000	
下:決算額等	7,985	13,848	15,738	17,311	54,882	
(3) 新しい産業用地整備促進事業						
紹介可能な「競争力のある産業用地整備」(累計)	1か所 3か所	4か所 5か所	6か所 6か所	7か所	1.00	市町等が取り組む産業用地整備を支援
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:策定時の見込額	102,800	101,000	101,000	101,000	405,800	
下:決算額等	30,776	2,819	0	997	34,592	

(4) 先端産業育成事業						
水素エネルギー・メカトロロボット等先端産業の関連技術を活用した研究数(累計)	49件	55件	60件	65件(62)	1.00	燃料電池関連周辺機器等の研究開発に対する補助金交付(4件)
	53件	58件	62件			
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:策定時の見込額	49,742	50,000	50,000	50,000	199,742	
下:決算額等	32,221	25,684	23,907	25,096	106,908	
(5) 産業クラスター形成事業						
産業クラスターへの参画企業数(累計)	10社	15社	20社	30社	1.00	高度部材イノベーションセンター*で推進する研究プロジェクトに20社が参加など
	10社	15社	20社			
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:策定時の見込額	9,671	5,000	5,000	5,000	24,671	
下:決算額等	9,023	3,514	1,216	1,670	15,423	
(6) 四日市コンビナートアクションプログラム推進事業						
四日市コンビナートの構造転換に向けたアクションプログラム着手数(累計)	18件	21件	25件	28件	1.00	アクションプログラムに記載した各事業を着実に推進
	18件	21件	25件			
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:策定時の見込額	7,894	8,000	8,000	8,000	31,894	
下:決算額等	12,349	416	470	1,315	14,550	
(7) ベンチャー企業創出促進事業						
インキュベーション施設*入居者数(累計)	61者	72者	85者	100者	1.00	みえベンチャーサポート委員会*(民間18者で構成)による起業支援 みえベンチャー支援補助金を6者に補助
	61者	77者	90者			
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:策定時の見込額	100,000	100,000	100,000	100,000	400,000	
下:決算額等	112,866	81,992	60,144	72,036	327,038	

重点 元気5 地域の資源を活用した産業振興

主担当部：農水商工部

重点事業の目標

地域経済の活性化をはかるためには、競争に打ち勝つ商品・サービスの高付加価値化・高度化のほか、それぞれの地域の人材、技術、伝統技術、特色ある農林水産品やものづくり基盤などの地域資源を活用した、多様な主体による地域の取組が必要とされてきています。

そこで、県内各地域の活力を維持発展させるため、それぞれの地域資源と地域の「知恵」・「やる気」を生かした活力ある地域産業の振興をはかります。

現段階での進展状況と4年間で視野に入れた総合的評価

【評価結果をふまえた重点事業の進展度】

(A. 進んだ B. ある程度進んだ C. あまり進まなかった D. 進まなかった)

- 重点事業の数値目標は目標値を下回りましたが、事業目標を達成した構成事業は、9事業のうち8事業であり、全体の平均達成率も97%と高いことから「ある程度進んだ」と判断しました。

【重点事業の数値目標の達成状況】

数値目標項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	目標達成状況
	下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	
県内中小企業のうち製造業の付加価値額の伸び率		102 (2006年度)	107 (2007年度)	109 (2008年度)	111 (2009年度)	0.89
	100 (2005年度)	105 (2006年度)	98 (2007年度)	97 (2008年度)		

【構成事業の事業目標平均達成率】 97%

【事業費(千円)】

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
策定時の見込額	281,116	279,000	277,000	272,000	1,109,116
決算額等	223,100	297,226	3,258,153	1,548,344	5,326,823

重点事業を構成する事業全体の2009年度事業目標の達成状況

【事業目標達成状況(目標達成事業数/構成事業数)】 8/9

【達成状況に対するコメント】

- オンリーワン企業育成プログラム事業に加え、国の事業も積極的に活用することによって、高度化計画の策定に取り組む企業の拡大に取り組みました。
- 中小企業の企業力向上再チャレンジ支援事業については、商工団体(商工会、商工会議所、中小企業団体中央会)や金融機関と連携して取り組んだ結果、経営革

新に取り組む企業の拡大につながりました。なお、昨年度実績値が本年度目標値に近づいたため、目標値の上方修正を行いました。

- ・ 地域資源ブランド化支援事業については、ブランド化に取り組む人材の育成や地域資源の再評価などを行い、計画どおりの支援品目数となりました。
- ・ みえ農商工連携推進ファンド事業については、県内8地域金融機関の協力を得て平成21年11月に基金を組成しましたが、運用利回りが想定より低下し、助成財源が少なくなったため、今年度の助成件数は3件にとどまりました。

重点事業の目標を達成するために残された課題と2010年度の取組方針

- ・ 厳しい経済情勢のなか、中小企業が活力を取り戻し地域経済の活性化をはかるためには、変化する顧客ニーズや潜在的なニーズを把握しつつ、市場の創造と開拓をめざし、新事業に果敢に挑戦する中小企業を支援していくことが必要です。
- ・ 地域を支える「ものづくり」中小企業の活力向上に向けて、独自の技術等の磨き上げを支援するとともに、伝統産業等の高付加価値化や地域の新商品づくりに直結する研究活動を推進します。
- ・ 県内農林水産物などの地域資源を活用した新事業の創出に向けて、「みえ農商工連携推進ファンド」等による新商品開発等の支援や全国展開などを視野においた市場開拓を行うことで、経営や技術の高度化、地域資源やサービスの高付加価値化を促進します。
- ・ 厳しい経済情勢を踏まえて、緊急経済対策事業により地域資源を活用する中小企業の設備投資や販路開拓等を支援いたします。

重点事業を構成する事業と取組内容

事業名						
目標名	事業目標				目標達成状況	2009年度の主な取組内容
	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度		
	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値		
(1) オンリーワン企業育成プログラム事業						
高度化計画策定企業数(累計)	217社	267社	317社	362社	1.00	高度化計画支援企業100社 (オンリーワン企業育成支援33社、製品開発等支援(国補正事業)67社)
	212社	236社	336社			
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上：策定時の見込額	82,761	101,000	101,000	102,000	386,761	
下：決算額等	58,414	61,178	57,898	69,313	246,803	
(2) 伝統産業・地場産業活性化支援事業						
地域資源活用事業計画策定企業数(累計)	46件	61件	76件	91件	1.00	地域資源活用事業計画策定企業14社(内、新規採択事業11件)
	52件	64件	78件			
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上：策定時の見込額	24,542	26,000	26,000	25,000	101,542	
下：決算額等	19,512	16,865	15,995	19,817	72,189	

(3) 中小企業の企業力向上再チャレンジ支援事業						
経営革新計画承認 企業数 (累計)	430 社	470 社	570 社	665 社 (610)	1.00	専門家派遣 35 社、経営革新計 画承認 80 社、創業、経営革新 各資金の利用 30 社など
	456 社	526 社	606 社			
事業費 (千円)	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	4 か年計	
上: 策定時の見込額	38,278	38,000	38,000	38,000	152,278	
下: 決算額等	25,430	27,863	600,660	1,077,379	1,731,332	
(4) 中小企業等知的財産活用支援事業						
知的財産のマッチ ング件数 (技術移 転件数) (累計)	19 件	31 件	45 件	60 件	1.00	技術移転 19 件、出前相談 557 件、 研修会 6 回 (210 人)、特許電子 図書館相談 587 件、知的財産戦略 策定支援企業 6 社など
	17 件	31 件	50 件			
事業費 (千円)	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	4 か年計	
上: 策定時の見込額	15,672	16,000	16,000	16,000	63,672	
下: 決算額等	14,088	11,148	11,329	12,891	49,456	
(5) 地域特性を生かした産業誘致促進事業						
県南部の条件不利 地域への企業立地 件数 (累計)	2 件	4 件	5 件	6 件	1.00	当地域への誘致活動に積極的 に取り組んだ結果、立地協定 を 1 件締結
	3 件	4 件	5 件			
事業費 (千円)	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	4 か年計	
上: 策定時の見込額	28,127	6,000	5,000	-	39,127	
下: 決算額等	16,458	95,145	128,640	237,675	477,918	
(6) 地域資源ブランド化支援事業						
地域のブランドづ くりを支援する品 目数 (累計)	5 品目	10 品目	15 品目	20 品目	1.00	ブランド化のための個別相談会、 研修会、実践研修などにより H21 年度分 5 品目、H20 年度分 5 品 目、H19 年度継続分 6 品目のモデ ル事業者を重点的に支援
	6 品目	11 品目	16 品目			
事業費 (千円)	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	4 か年計	
上: 策定時の見込額	70,136	70,000	70,000	70,000	280,136	
下: 決算額等	69,227	66,662	111,671	97,433	344,993	
(7) みえ農商工連携推進ファンド事業						
ファンドによる農 商工連携創出数 (累計)	-	-	4 件	12 件	0.75	みえ農商工連携ファンドによる 助成件数 3 件
	-	-	3 件			
事業費 (千円)	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	4 か年計	
上: 策定時の見込額	-	-	-	-	-	
下: 決算額等	-	-	2,318,209	20,935	2,339,144	
(8) 地域資源価値創造・展開事業						
地域資源価値創 造・展開のための 技術開発件数 (累 計)	4 件	9 件	17 件	29 件	1.00	伊勢茶技術開発 1 件、酒米新 品種技術開発 2 件、おいしい 牛肉生産条件 2 件、陶磁器開 発 2 件、鋳物新製品開発 3 件
	4 件	12 件	22 件			
事業費 (千円)	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	4 か年計	
上: 策定時の見込額	16,600	17,000	17,000	17,000	67,600	
下: 決算額等	16,533	14,831	11,885	10,959	54,208	
(9) 地域産業振興方策実践支援事業						
地域産業振興方策 による取組実践数 (累計)	2 件	5 件	7 件	8 件	1.00	話し合いの場設定 7 地域、講 演会実施 (600 名) など
	2 件	5 件	7 件			
事業費 (千円)	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	4 か年計	
上: 策定時の見込額	5,000	5,000	4,000	4,000	18,000	
下: 決算額等	3,438	3,534	1,866	1,942	10,780	

重点 絆1 「住んでよし、訪れてよし」の観光みえ・魅力増進対策

主担当部：農水商工部観光局

重点事業の目標

多様な主体による地域づくりの取組を、地域住民や訪れる人双方の視点に立った総合的な取組にレベルアップさせ、「住んでよし、訪れてよし」の地域づくり、観光振興と地域づくりの取組の一体化を進めるため、商品造成・情報発信・誘客戦略の充実、地域づくりに対するノウハウ提供、連携支援の強化等、ソフト・ハード一体となった取組を効果的に展開していきます。

現段階での進展状況と4年間の視野に入れた総合的評価

【評価結果をふまえた重点事業の進展度】

(A. 進んだ B. ある程度進んだ C. あまり進まなかった D. 進まなかった)

- ・ 2009年度の事業目標を達成した構成事業は、9事業のうち8事業でしたが、全体の平均達成率が99%と高いこと、重点事業の数値目標を達成していることから「ある程度進んだ」と判断しました。

【重点事業の数値目標の達成状況】

数値目標項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	目標達成状況
	下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	
観光地づくり連携プロジェクト数(累計)	—	100件	121件	143件	191件 (163)	1.00
	79件	110件	136件	172件		

【構成事業の事業目標平均達成率】 99%

【事業費(千円)】

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
策定時の見込額	322,402	352,000	360,000	350,000	1,384,402
決算額等	404,585	321,779	343,317	343,938	1,413,619

重点事業を構成する事業全体の2009年度事業目標の達成状況

【事業目標達成状況(目標達成事業数/構成事業数)】 8/9

【達成状況に対するコメント】

- ・ 観光プロデューサー*など三重県独自の誘客システムが定着し、観光振興に向けた地域との協働がはかられています。
- ・ 「三重県への外客訪問数」は、前年の大幅な落ち込みから回復傾向にありますが、事業目標を達成するには至りませんでした。しかし、その他の構成事業において

は、達成することができました。

重点事業の目標を達成するために残された課題と 2010 年度の取組方針

- ・ 三重県観光振興プラン第2期戦略の策定以降に生じている急激な経済情勢の悪化等の外的要因の影響にも注視しながら、事業目標を達成できるよう情報発信・誘客戦略に取り組んでいきます。
- ・ 各国の経済情勢の影響を受け、訪日外国人観光客が減少傾向にあります。このため、ターゲットとする国・地域の拡大や情報発信の強化、受入体制の充実等に取り組み、より効果的な外国人観光客の三重県への誘致活動を展開するとともに、外客プロデューサー機能を新設し、専門的な見地による効果的な事業展開への立案・調整機能を強化します。
- ・ 2013年の式年遷宮に向けて、効果的な情報発信や観光の人づくり、観光の魅力づくり、快適に長期滞在できる魅力ある観光地づくりが必要です。観光プロデューサーによる地域の観光商品づくり等の支援や、商品化のプロセスを通じた人材育成、地域おこし団体の育成・支援を行うとともに、「美し国おこし・三重」の取組と連携して「観光振興」と「地域づくり」の取組を進めていきます。
- ・ 三重県観光振興プラン第2期戦略に基づき、首都圏・関西圏・中京圏・遠隔地・県内・海外等に向け、エリア別の情報発信・誘客戦略を推進するとともに、首都圏や近隣県、県内からの教育旅行等の誘致、自動車観光に対応した情報の発信、誘客等に取り組めます。特に、高速道路の利用拡大等により広い地域が競合エリアとなる中京圏において、物産等を含めた本県の魅力の情報発信等に積極的に取り組んでいきます。
- ・ 歴史・文化の豊かな街道を軸とした地域における修景整備など景観まちづくり等に取り組めます。

重点事業を構成する事業と取組内容

事業名						
事業目標					目標達成状況	2009年度の主な取組内容
目標名	2007年度 上:目標値 下:実績値	2008年度 上:目標値 下:実績値	2009年度 上:目標値 下:実績値	2010年度 上:目標値 下:実績値		
(1)「旅ごころ誘う三重奏」誘客戦略推進事業						
提案旅行商品を企画・販売した旅行会社数	10社	11社	11社	11社	1.00	三重県観光販売システムズ*、伊勢志摩観光コンベンション機構と連携し、エリア別の情報発信、誘客に加え、首都圏情報発信と連動した情報発信
	11社	11社	11社			
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:策定時の見込額	142,000	142,000	142,000	142,000	568,000	
下:決算額等	141,057	142,845	135,424	132,664	551,990	

(2) 外客誘致推進事業						
三重県への外客訪問数	73,000人 (2006)	104,000人 (2007)	106,000人 (2008)	108,000人 (2009)	0.94	東アジアを中心とした情報発信・誘客活動の実施等
	103,000人 (2006)	92,000人 (2007)	100,000人 (2008)			
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:策定時の見込額	28,515	37,000	37,000	35,000	137,515	
下:決算額等	27,980	27,097	31,722	33,036	119,835	
(3) 教育旅行誘致事業						
教育旅行誘致決定校数(累計)	5校	10校	18校	20校	1.00	首都圏中学校226校訪問、近隣県・県内説明会12回開催等
	8校	15校	19校			
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:策定時の見込額	1,290	1,000	5,000	1,000	8,290	
下:決算額等	817	3,687	1,616	1,720	7,840	
(4) 自動車観光情報発信事業						
モバイルツール等を活用した観光ルート提案数(累計)	1件	1件	3件	3件	1.00	県北勢地域のルート提案(沿線観光スポットのマップコード化、マップの作成)
	1件	2件	3件			
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:策定時の見込額	3,424	5,000	5,000	5,000	18,424	
下:決算額等	2,649	4,580	3,915	1,699	12,843	
(5) 三重の観光プロデューサー設置事業						
観光プロデューサー数(累計)	71件	86件	101件	116件	1.00	鈴鹿F1日本グランプリ、年末海族市、湯の山温泉と榊原温泉のおひなさまイベント等全16件の事業に支援
	71件	88件	104件			
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:策定時の見込額	10,992	11,000	11,000	11,000	43,992	
下:決算額等	10,980	10,980	9,974	8,179	40,113	
(6) 魅力ある観光地グレードアップ支援事業						
魅力ある観光地づくり支援件数(累計)	45件	56件	67件	94件 (78)	1.00	モータースポーツを活用した観光まちづくり事業(鈴鹿F1グランプリ地域活性化協議会)、観光サイン整備事業(鳥羽市)、城下町お菓子街道観光戦略事業(伊賀市物産協会)等全22件の取組を支援
	53件	64件	83件			
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:策定時の見込額	23,272	23,000	23,000	23,000	92,272	
下:決算額等	21,263	18,461	14,923	15,530	70,177	
(7) フィルムコミッション促進事業						
県内のフィルムコミッション数(累計)	2か所	3か所	5か所	5か所	1.00	伊勢志摩FC、LOOK(菟野)、ロケッ津(津)、松阪FC(松阪)に加え、東紀州プレス&フィルムコミッションが設立
	2か所	4か所	5か所			
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:策定時の見込額	705	1,000	5,000	1,000	7,705	
下:決算額等	705	520	394	390	2,009	

(8) 景観まちづくりプロジェクト事業						
景観まちづくりの取組における景観に配慮した社会資本整備の実施箇所数(累計)	16 か所	17 か所	19 か所	20 か所 (19)	1.00	津市(上多気)での地域主体のまちづくり計画に基づいた事業の実施、修景整備の着手
	17 か所	19 か所	20 か所			
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:策定時の見込額	100,000	120,000	120,000	120,000	460,000	
下:決算額等	186,930	100,410	132,150	137,520	557,010	

(9) 熊野古道シャトルバスの活用による熊野古道の魅力増進事業						
熊野古道シャトルバスを活用した旅行商品、イベント等の数(累計)	5 件	8 件	11 件	14 件	1.00	語り部ツアー、熊野倶楽部宿泊等、シャトルバスを活用した商品造成を実施
	5 件	9 件	12 件			
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:策定時の見込額	12,204	12,000	12,000	12,000	48,204	
下:決算額等	12,204	13,199	13,199	13,200	51,802	

舞台 元気3 食に学び、食を育む環境づくりプログラム

主担当部：農水商工部

プログラムの目標

県民の皆さんが、三重県の食の魅力や価値を理解し、食に関する正しい知識を学ぶことにより、豊かで健全な食生活が広がるなかで、県民ニーズに応えた安全・安心で魅力ある県産食材の提供に向けた生産者などの取組が進められています。

現時点までの取組と4年間の視野に入れた進展状況

- ・ 構成事業の中には、目標を達成していない事業もありましたが、食に学ぶ環境づくりで、学校給食への地域食材導入などで関係機関の参画により関係部局が連携した取組を進めるとともに、食を支える環境づくりにおいても、多様な主体が連携する数多くの取組が行われ、食に関する取組の拡大が順調に進みました。
- ・ 県内各地域において、市町、関係団体、企業、施設、学校など多様な主体と連携し、県内各地域において研修会や講座等の開催を通じて、食事バランスガイド*の普及啓発・活用を図りました。また、働く世代の生活習慣病対策を推進するために、健康的な食習慣の普及・定着、食育の実践について企業への積極的な働きかけを行いました。
- ・ 県内の小中学校及び特別支援学校において、栄養教諭を中心とした食に関する指導が進められるとともに、2009年6月から毎月「みえ地物一番*給食の日」を設けるなどして、農水商工部と教育委員会との連携による学校給食への地域食材導入の取組の拡大を図っています。
- ・ 地産地消*の取組については、NPO法人地産地消ネットワークみえと連携した活動展開などにより県内の旬の生産情報や、直売所、飲食店、郷土料理などの情報発信を進めるとともに、県内の各地域における「地域サロン」の活動などを通じて、生産者と消費者が連携した交流会や農業体験、料理教室など種々の実践活動が展開されました。
- ・ 食の安全・安心については、モデル地域において地域リーダー養成などを行いました。また、県内各地域で、消費者と生産者、食品事業者の交流会や食の安全・安心フォーラムなどを実施しました。
- ・ 食の安全・安心確保に向けた生産については、2009年3月に策定した「みえの安全・安心農業生産推進方針」に基づき、県民のニーズに応える地域密着型の多品目適量産地*づくりや三重県型GAP*の推進など、県民に支持される産地づくりの取組を進めています。
- ・ 県の事業は概ね想定どおりに進めることができ、他の主体の皆さんの参画も広がってきていることから、現時点ではプログラムの取組は概ね順調に進捗していると考えています。
- ・ 地産地消については、県民の認知度が高まっていますが、県民の県産品の購買行動には繋がりにくい状況にあるため、プログラムの目標の達成に向けて現在取り組んでいる地産地消の推進や学校教育との連携による消費者、子どもたちと生産

者との顔の見える関係づくりを基本に、生産者と消費者との支えあいとの関係構築に向け、更に工夫と努力を重ねていく必要があります。

他の主体の参画状況

- ・ 約 3,600 人の三重県食生活改善推進連絡協議会会員の活動を通じて、幅広い世代を対象に健康的な食生活の普及啓発や食文化の継承等に取り組みました。
- ・ 健康づくり応援の店の登録店は県内全域で 389 店舗の認定となり、外食においてもバランスのとれた食生活の普及啓発に取り組みました。
- ・ 県内の小中学校及び特別支援学校では、家庭や地域との連携を図りながら、地域の生産者の指導による栽培・収穫体験、親子料理教室、地場産物を活用した食に関する指導の実践など、教育活動に位置づけた食育の取組が展開されました。
- ・ NPO 法人地産地消ネットワークみえの会員数が 19,251 人となるとともに、9つの地域ネットワークにおいて、様々な主体が連携した地域食材利用の料理教室や地元産品を生かした観光地づくりなど地産地消や食育推進活動に取り組みました。
- ・ みえの安心食材*に登録された生産者が個人で 646 人、団体で 40 団体となるとともに、安全・安心な農産物等の生産や情報の提供に取り組みました。
- ・ 食の安全・安心確保推進モデル地域（2007～2008 年度：四日市市、津市、尾鷲市、2009～2010 年度：いなべ市、松阪市、伊賀市）を中心に、市町、地域団体、食の安全・安心地域リーダー*による食の安全・安心啓発の取組が行われました。

プログラムを進めるうえで残された課題と今後の取組方針

- ・ 健康的な生活を営むためには家庭や地域において望ましい食生活の実践が必要であり、そのための環境づくりとして、さまざまな主体と連携して積極的な情報の提供や適切な食事のあり方などの普及啓発に取り組んでいきます。特に、生活習慣病の予防や成長期の子どもの食生活については、30 代や 40 代などの働き盛りの世代を対象とした取組が重要となっており、県内企業との協働により啓発活動を進めます。
- ・ 地場産物を学校給食や食育に活用することは、地域の自然や文化、産業等に関する理解を深めるとともに、食への感謝の念を育むうえで重要であり、学校給食における地場産物の活用の拡大と定着を図るため、地域における生産者と学校給食関係者の検討の場づくりや、「みえ地物一番給食の日」の取組状況の情報発信を引き続き進めるとともに、県内一斉の取組に向け検討を進めます。
- ・ 地産地消の実践を地域経済の活性化や環境の保全につなげていくためには、実践活動を行う NPO や生産者、事業者、学校、団体等の間での連携拡大が必要なことから、県内各地域の「地域サロン」の積極的な活用を通じて連携活動を促進するとともに、市町や生産者、「地物一番」協賛事業者等と連携し、県産品に対する購買行動に結びつくよう、「みえ地物一番」と連動した表示制度の検討や消費者と生産者のコミュニケーション促進に向けた新たな取組を進めます。

- 安全・安心な県産農産物の供給を行うため、「みえの安全・安心農業生産推進方針」に基づいた生産の推進と、地域の消費者や実需者のニーズに応える地域密着型の多品目適量産地づくりを進めます。
- 食の安全・安心に対する県民ニーズがますます高まってきていることから、モデル地域を設定（2009～2010年度：いなべ市、松阪市、伊賀市）して食の安全・安心に関する情報提供や啓発等について市町をはじめとする多様な主体との連携・協働によって推進するなど、地域に根ざした食の安全・安心県民運動の展開に取り組めます。
- 今後は、県民の皆さんの豊かで健康な食生活の実現に向け、県内各地域で多様な主体の連携による実践活動を着実に拡大させていくとともに、生産者と消費者との信頼関係に基づく生産から消費までの望ましい食の循環の構築を目指します。

県の取組内容

構成事業名					
目標名	想定目標				2009年度の主な取組内容
	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	
	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	
(1) 地産地消情報発信事業					
地産地消・食育情報誌の発行回数	4回	4回	4回	4回	地産地消ニュースレターの発行(4回)、ホームページ、メールマガジン発行
	4回	4回	4回		
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
上:想定	12,000	12,000	12,000	12,000	48,000
下:決算額等	9,828	9,442	8,174	6,780	34,224
(2) 健康食育推進事業					
セミナー・研修会等への参加人数	2,000人	2,500人	3,000人	3,000人	食育の実践者等を対象としたセミナー・研修会等を9地域で開催
	2,340人	2,770人	3,123人		
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
上:想定	6,968	7,000	7,000	7,000	27,968
下:決算額等	6,062	4,680	3,511	4,040	18,293
(3) 学校食育推進事業					
朝食を毎日食べる小学生の割合	91%	94%	97%	100%	鈴鹿市、熊野市でモデル事業を実施
	89%	87%	88%		
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
上:想定	8,504	9,000	9,000	9,000	35,504
下:決算額等	6,929	5,462	2,026	3,109	17,526
(4) 地域連携創造支援事業					
地域における連携活動の実践数(累計)	5件	9件	26件	33件	桑員、四日市、鈴鹿、津、松阪、伊勢、伊賀、尾鷲、熊野の各地域ネットワークで実施
	7件	19件	26件		
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
上:想定	60,500	11,000	11,000	11,000	93,500
下:決算額等	10,460	10,260	5,560	77,161	103,441

(5) みえの食・安心安全確立推進事業					
人と自然にやさしいみえの安心食材登録件数(累計)	453件	620件	695件	770件	プレゼントキャンペーンの実施、量販店等による情報発信、消費者交流会の開催
	546件	629件	686件		
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
上:想定	27,616	25,000	23,000	23,000	98,616
下:決算額等	24,834	22,455	36,374	30,564	114,227
(6) 食の安全・安心地域力向上事業					
県の「食の安全」の取組の認知度	45%	46%	49%	52%	モデル地域の設定(いなべ市、松阪市、伊賀市)、食の安全・安心フォーラムや地域リーダーステップアップ講座など26事業を実施
	45%	48%	52%	(50)	
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
上:想定	3,173	3,000	3,000	3,000	12,173
下:決算額等	2,721	2,177	1,581	2,366	8,845
(7) 「みえの食」魅力づくり応援事業					
「みえ地物一番の日」の協力店舗等の数	940か所	985か所	1,030か所	1,125か所	店舗啓発用ステッカーの作成・配布等による情報発信、6次産業化支援、マッチング支援
	907か所	992か所	1,082か所	(1,075)	
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
上:想定	14,775	15,000	15,000	15,000	59,775
下:決算額等	13,010	12,350	10,426	29,380	65,166
(8) 新たな「みえの食材」供給促進事業					
新たな「みえの食材」生産供給システムの実験件数	3件	3件	3件	3件	安全・安心な県産小麦の安定生産システム開発、飼料米を活用した県産地鶏の低コスト生産・品質向上を実験
	3件	3件	3件		
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
上:想定	3,000	3,000	3,000	3,000	12,000
下:決算額等	2,915	2,649	1,680	1,585	8,829
(9) 森の恵みの価値向上事業					
品質・衛生管理マニュアルによる特用林産物生産割合	10%	20%	35%	40%	生産者研修会・技術交流会開催、タケノコ生産マニュアルの策定
	18%	33%	38%		
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
上:想定	3,536	5,000	5,000	5,000	18,536
下:決算額等	2,535	1,352	696	1,552	6,135

【プログラム全体の事業費(千円)】

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
想定	140,072	90,000	88,000	88,000	406,072
決算額等	79,294	70,827	70,028	156,537	376,686

舞台 元気4 知恵と知識を呼び込み、多様なイノベーションを生み出せる環境づくりプログラム

主担当部：農水商工部

プログラムの目標

知恵と知識を呼び込み、県内製造業の知識集約型産業構造への転換をリードする人材や、地域に密着したビジネスを創出できる人材など、多様なイノベーション*を生み出せる人材が育つ環境の整備が進められています。

現時点までの取組と4年間を視野に入れた進展状況

- ・ 企業・大学・商工団体・市町等の多様な主体の参画を得て、構成事業のすべての目標を達成し、プログラムの目標達成に向けて順調に進んでいます。
- ・ 技術者・技能者向けの産業技術人材育成講座を北勢地域から中南勢地域へ拡大するとともに、研究開発プロジェクトを活用し、最先端素材・要素技術の研究開発を担う研究人材の育成にも取り組んでいます。また、メカトロ*に関する技術人材育成に向けた組込みソフト講座等を2009年度から開始しました。
- ・ 高度部材イノベーションセンター（AMIC）*等において、企業間連携や県内外の大学・研究機関との連携が具体化しており、2009年度末までに7件の研究開発プロジェクトを獲得し、産学官の連携により研究開発を進めています。また、平成22年3月には、AMICに中小企業向けの「加工技術研究棟」を増設し、研究開発支援機能の強化をはかりました。
- ・ 海外の研究機関等と連携した県内企業の技術力向上をはかるため、フラウンホーファー研究機構（ドイツ）と提携したセミナー開催や、CSEM社（スイス）との協力覚書及び「フランス・アルプインダストリー」との産業協力協定の締結により、海外の産業クラスターや研究機関とのネットワークづくりを進めています。
- ・ メカトロ*技術の地域産業への導入・活用による生産性向上をめざして、事業者ヒアリングによる課題解決や技術開発支援、サプライヤーとユーザーをつなぐセミナーの開催などを実施しています。
- ・ 地域の課題を解決するビジネスや地域資源を生かした新たなビジネスの創出を促進するため、2007年度及び2008年度に（財）三重県産業支援センターに「みえ地域コミュニティ応援ファンド（総額50.1億円）」を組成し、ファンドの運用果実により新たなビジネスへの助成を行い、その件数も年々増加傾向にあります。さらに、アドバイザー人材育成講座の修了生等によるコミュニティビジネス*の起業や経営に関する相談事業等を行い、コミュニティビジネスの活発化を進めています。

他の主体の参画状況

- ・ 四日市市は高度部材イノベーションセンターの基盤整備や事業活動、津市はメカトロ技術に関するコーディネートについて、県とともに取り組んでいます。
- ・ 県と各市町との協力のもと、地域の課題に対応したビジネスや地域資源を活用したビジネスに関する支援機能の充実をはかっています。
- ・ 企業や大学等研究機関は、研究開発プロジェクトや産業技術人材育成に積極的に参画するとともに、地域の特性を生かした事業や地域課題に対応した事業などの創出に取り組んでいます。

プログラムを進めるうえで残された課題と今後の取組方針

- ・ 研究開発機能の県内への集積をめざして、企業や大学などとの連携によりAMIC等で実施する国等の研究開発プロジェクトの誘致やその成果を生かした取組を進めるとともに、県内企業と海外の企業や研究機関との連携に取り組みます。加えて、研究開発プロジェクトを通じた研究人材の育成や製造現場と連携した技術人材・技能人材の育成をはかるなど、産業人材育成プログラムのさらなる充実をはかります。
- ・ 市場の大幅な拡大が見込まれる環境・エネルギー関連分野など、低炭素社会の実現に向けた取組を進めます。
- ・ 中小企業を中心とする県内企業の技術力や生産性の向上に向けて、メカトロ技術の活用による企業の課題解決に向けた支援を進めます。
- ・ 「みえ地域コミュニティ応援ファンド」による新たな地域ビジネスへの支援に加え、コミュニティビジネスの振興のため、アドバイザー人材の活用等による中間支援機能の充実をはかります。
- ・ これらの取組を進め、各事業の連携をはかっていくなかで、多様なイノベーションを生み出す環境づくりを進めていく必要があります。

県の取組内容

構成事業名					
目標名	想定目標				2009年度の主な取組内容
	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	
	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	
(1) 研究開発機能集積促進事業					
ネットワークを活用した研究開発数	3件	4件	7件	8件	産学官ネットワークの形成、研究開発プロジェクトの誘致(1件)、海外産業クラスターとの連携など
	3件	6件	7件		
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
上:想定	23,800	26,000	27,000	9,000	85,800
下:決算額等	22,441	40,787	41,170	60,942	165,340
(2) 産業人材育成基盤整備事業					
育成がはかられた産業技術人材数	180人	240人	309人	360人(339)	高度部材イノベーションセンターの運営、製造中核人材育成事業(技術者育成講座)の開催(51人受講)など
	210人	279人	330人		
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
上:想定	136,641	75,000	75,000	75,000	361,641
下:決算額等	125,220	86,422	104,176	106,585	422,403
(3) 地域イノベーション人材育成基盤整備事業					
<変更前>地域イノベーション人材育成基盤整備戦略(仮称)の策定 <変更後>最適な生産設備をシステム構築できる人材等の育成数(累計)	—	<変更前>戦略の策定	<変更前>— <変更後>20人	<変更前>— <変更後>50人(40人)	組込ソフトウェア及びメカトロ技術者育成講座の開催(30名受講)
	—	<変更前>戦略の策定	30人		
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
上:想定	/	10,500	—	—	10,500
下:決算額等	/	10,213	5,700	12,990	28,903
(4) みえ地域コミュニティ応援ファンド(果実運用型)事業					
ファンドによる新事業創出数	—	20件	30件	36件(30件)	ファンドの運用果実による助成金の交付(応募79件・採択44件:助成金額75,250千円)
	5件	20件	44件		
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
上:想定	901,296	901,000	1,000	1,000	1,804,296
下:決算額等	901,179	3,801,095	1,068	4,500	4,707,842
(5) コミュニティビジネス支援事業					
<変更前>アドバイザーの育成数(累計) <変更後>コミュニティビジネス*相談件数	<変更前>24件	<変更前>34件	<変更前>34件 <変更後>30件	<変更前>34件 <変更後>50件	アドバイザー人材育成講座の修了生等によるコミュニティビジネスの起業や経営に関する相談対応(31件)など
	<変更前>29件	<変更前>48件	31件		
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
上:想定	3,900	3,000	1,000	1,000	8,900
下:決算額等	3,584	2,386	510	901	7,381

【プログラム全体の事業費(千円)】

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
想定	1,065,637	1,015,500	104,000	86,000	2,271,137
決算額等	1,052,424	3,940,903	152,624	185,918	5,331,869

政策	所管する施策と基本事業(主担当室)
安心を支える力強い農林水産業の振興	<p>◆【施策221】安全で安心な農産物の安定的な提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ●22101:農畜産物の生産・流通における安全・安心の確保(農産物安全室) ●22102:消費者ニーズに応えた農畜産物の安定供給(農畜産室)
	<p>◆【施策222】農林水産資源の高付加価値化</p> <ul style="list-style-type: none"> ●22201:地産地消・食育の推進(マーケティング室) ●22202:農林水産資源のブランド化の推進(マーケティング室)
	<p>◆【施策223】農水産業のもつ多面的機能の維持・向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ●22301:農業の多面的機能の発揮(農業基盤室) ●22302:水産業の多面的機能の発揮(水産資源室)
	<p>◆【施策224】農業を支える生産・経営基盤の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ●22401:次代を支える担い手の確保・育成(農業経営室) ●22402:農業経営体の自立と集落機能向上への支援(農業経営室) ●22403:生産・経営支援機能の充実(農畜産室) ●22404:農業生産基盤の整備(農業基盤室)
	<p>◆【施策226】安全で安心な水産物の安定的な提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ●22601:水産資源の持続的利用と安全・安心の確保(水産資源室) ●22602:水産経営基盤の確保・充実(水産経営室) ●22603:水産生産基盤の整備(水産基盤室)
	<p>◆【施策227】農林水産業を支える技術開発の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●22701:農業を支える技術開発の推進(担い手室) ●22702:畜産業を支える技術開発の推進(担い手室) ●22703:林業を支える技術開発の推進(環境森林部) ●22704:水産業を支える技術開発の推進(水産資源室)
地域経済を支える戦略的な産業振興	<p>◆【施策231】自律的産業集積の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●23101:戦略的な企業誘致(企業立地室) ●23102:新産業の創造(産業集積室) ●23103:産業クラスターの形成(産業集積室) ●23104:戦略的なベンチャー企業の育成(商工振興室) ●23105:産業人材の育成等基盤整備(産業集積室) ●23106:四日市コンビナートの活性化(産業集積室)
	<p>◆【施策232】活力ある地域産業の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ●23201:ものづくり産業の高度化(商工振興室) ●23202:地域産業の活性化(商工振興室) ●23203:経営支援機能の充実(金融経営室) ●23204:中心市街地と商業の活性化(商工振興室) ●23205:経営基盤の強化(金融経営室) ●23206:地域資源を生かした産業誘致(企業立地室)
	<p>◆【施策233】観光・交流産業の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ●23301:三重県観光の新たなイメージづくりと情報発信・誘客戦略の推進(観光・交流室) ●23302:多様な主体による観光の魅力づくり・人づくり(観光・交流室) ●23303:観光客の快適性の向上に資する社会基盤整備(観光・交流室)
	<p>◆【施策234】技術の高度化の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●23401:新分野への展開をはかる技術開発の推進(産業集積室) ●23402:地域産業を支援するための技術開発の推進(産業集積室) ●23403:県内企業への技術支援の推進(産業集積室)
多様な交流と連携の促進	<p>◆【施策513】科学技術交流の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●51301:研究交流の推進(科学技術・地域資源室) ●51302:知的財産に取り組む環境づくり(科学技術・地域資源室) ●51303:科学技術への関心の増進(科学技術・地域資源室) ●51304:科学技術基盤の整備(科学技術・地域資源室)
活力ある地域づくりの推進	<p>◆【施策532】元気で魅力ある農山漁村づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ●53201:魅力が発揮できるむらづくり(農山漁村室) ●53202:都市との交流・共生による元気なむらづくり(農山漁村室)

施策名 221 安全で安心な農産物の安定的な提供

主担当：農水商工部 農産振興分野 総括室長 山田 裕典 電話 059-224-2501

施策の目的

県民が、安全で安心な農産物の提供を安定的に受けています。

評価結果をふまえた施策の進展度

(A. 進んだ B. ある程度進んだ C. あまり進まなかった D. 進まなかった)

【判断理由】

- ・ 主指標及び副指標 1 項目が未達成となりましたが、9割程度の達成率であるとともに主指標は前年度から改善したこと、麦・大豆等戦略作物の生産拡大を着実に進めることができたことから、「ある程度進んだ」と判断しました。

各種データ

目標項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	目標達成状況
	下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	
【施策目標項目（主指標）】						
食料自給率 (カロリーベース)	—	46% (2006年度)	46% (2007年度)	46% (2008年度)	46% (2009年度)	0.93
	42% (2005年度)	44% (2006年度)	42% (2007年度)	43% (2008年度)		
【県の取組目標項目（副指標）】						
品質・衛生管理導入経営体数 (22101)	—	573 経営体	712 経営体	899 経営体	1,025 経営体	1.00
	499 経営体	670 経営体	776 経営体	914 経営体		
近隣府県の農業産出額に占めるシェア(22102)	—	12.4% (2006年度)	12.4% (2007年度)	12.4% (2008年度)	12.4% (2009年度)	0.88
	11.4% (2005年度)	11.2% (2006年度)	11.0% (2007年度)	10.9% (2008年度)		

基本事業名	基本事業の目標項目	2009年度 目標値	2009年度 実績値	目標達成状況
22101 農畜産物の生産・流通における安全・安心の確保	監視指導により改善を必要とする率	15%	11%	1.00
22102 消費者ニーズに応えた農畜産物の安定供給	—	—	—	—

(単位：百万円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
予算額等	1,235	1,048	814	719	1,090
概算人件費		1,493	1,476	1,383	
(配置人員)		(165人)	(158人)	(146人)	

2009 年度の取組概要

- ・ 農産物の安定的な供給や食料自給率の向上をはかるため、経営所得安定対策等制度を活用して米・麦・大豆の生産安定や新規需要米*（米粉用や飼料用米など）の生産・利用拡大に取り組み、産地構造改革や担い手農家の経営安定を進めました。
- ・ 米戸別所得補償制度モデル対策の円滑な実施に向け、三重農政事務所、県水田農業推進協議会等と連携しながら、対策の周知徹底と推進体制の整備を行いました。
- ・ 安全・安心な農畜産物の安定提供を求める県民のニーズに応えるため、生産現場の安全管理の徹底をはかるとともに、食育や地産地消*、ブランド化の取組と連動した多品目適量産地*の育成や積極的な取組を行うリーディング産地*への支援、卸売市場等の経営基盤強化などに取り組みました。
- ・ 園芸福祉推進の経験を生かし、農業分野での障がい者雇用促進に向けた環境づくりに取り組みました。
- ・ 食の安全・安心を支えるため、農薬、肥料、飼料、動物用医薬品等の流通・使用に関する監視指導や家畜伝染病の発生予防業務を行うとともに、GAP*手法を活用した農業者の自主衛生管理等の推進にも取り組みました。
- ・ 2009年7月に三重県食の安全・安心の確保に関する条例の規制条項「出荷の禁止」「自主回収の報告」が施行されたことを踏まえて、生産者や食品関連事業者等への周知を徹底するとともに、食品の安全性確保に向けた取組の徹底をはかりました。
- ・ 農産物への鳥獣被害防止に向けて、獣害対策シンポジウムや各地域における研修会の開催、強化月間の設定によるPR活動、さらには各地域農業改良普及センターに配置した獣害対策担当者を中心に、地域の取組を重点的に支援しました。

評価（成果や課題、その要因）

- ・ 米の生産調整は県域で達成するとともに、麦・大豆・新規需要米の生産拡大についても実需者の新商品開発等と連携することにより着実に推進できました。
- ・ 米戸別所得補償制度モデル対策については、関係機関と連携しながら周知徹底や体制整備を進めた結果、役割分担や推進方針の明確化などがはかられましたが、制度が円滑に進むよう引き続き体制の強化が必要です。
- ・ 卸売市場、食肉公社については、民間の経営ノウハウの導入等により経営基盤の強化を促進していますが、安全・安心な農畜産物の流通拠点としての役割を十分に発揮するためには、集荷力の向上や品質管理・衛生管理の高度化等が必要です。
- ・ 獣害対策については、地域ぐるみで徹底した取組を実践する「獣害につよいモデル集落」を24集落育成しました。さらに取組地域を拡大していくことが必要です。
- ・ 高病原性鳥インフルエンザ*などの重大な家畜の病気に対しては、事業者と行政等が連携した危機管理体制の充実をはかることができました。今後も県内での発生に備えて、更なる防疫・監視体制の強化や風評被害防止のための正しい知識の普及などについて継続的な取組が必要です。

2010 年度の取組方向

- ・ 農業の戸別所得補償制度など国の政策の効果的な活用をはかるとともに、実需者のニーズを踏まえた米・麦・大豆の生産・定着化を進めるとともに、実需者の確

保、水田の積極的な利用により新規需要米などの生産拡大をはかります。

- ・ 野菜、茶など園芸特産物について、水田の有効利用や耕作放棄地の解消と連動させながら、市場流通を意識した生産体制の充実、ファーマーズマーケット等をターゲットとした多品目適量産地の育成をはかるとともに、積極的な取組を展開するリーディング産地への支援を行います。
- ・ 規模拡大が進んでいる畜産について、品質向上や低コスト生産に向けた飼養管理技術の向上や、耕畜連携による自給飼料生産体制の確立など経営の安定化のための取組を進めるほか、基幹食肉処理施設の機能充実をはかります。
- ・ 食の安全・安心の確保について、みえの安全・安心農業生産推進方針に基づきGAP手法の導入による農業生産への取組促進や消費者理解の促進をはかるとともに、食品表示の適正化、農薬、肥料、飼料、動物用医薬品等の流通、使用に関する監視指導に取り組みます。また、家畜伝染病の発生予防や高病原性鳥インフルエンザ発生時を想定した防疫訓練を実施するほか、10年ぶりに国内での発生が確認された口蹄疫*について、県内への進入防止のための防疫体制の強化など国等とも連携して的確な対応をはかります。
- ・ 卸売市場について、運営の効率化や品質管理の高度化等を推進するとともに、三重県地方卸売市場については、指定管理者と連携して、円滑な管理運営や市場機能の向上に寄与する配送・保管・加工施設等を整備する事業者への土地の貸付などの市場の活性化に向けた取組を進めます。
- ・ 獣害対策について、三重県獣害対策プロジェクトを中心に、農水商工部と環境森林部の連携による獣害対策と鳥獣類生息管理の一体的な取組を展開するとともに、「獣害につよいモデル集落」の拡大へ向け地域の取組を支援していきます。

施策名 222 農林水産資源の高付加価値化

主担当：農水商工部 農産振興分野 総括室長 山田 裕典 電話 059-224-2501

施策の目的

県内外の消費者が、付加価値の高い県産農林水産物を認知しているとともに、その提供を受けています。

評価結果をふまえた施策の進展度

(A. 進んだ B. ある程度進んだ C. あまり進まなかった D. 進まなかった)

【判断理由】

- 主指標は目標を達成しました。また、副指標の2つが未達成となりましたが、三重ブランドの追加認定を行うことができたこと、すべての基本事業で数値目標を達成できたことから、「ある程度進んだ」と判断しました。

各種データ

目標項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	目標達成状況
	下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	
【施策目標項目（主指標）】						
「三重ブランド」として認定された農林水産品目の認定事業者数	—	40事業者	42事業者	31(42) ^注 事業者	32(43)事業者	1.00
	39事業者	42事業者	42事業者	31(42)事業者		
【県の取組目標項目（副指標）】						
県内産品を意識的に購入する人の割合(22201)	—	38%	42%	48%	50%	0.73
	34%	42%	37%	35%		
「三重ブランド」として認定された農林水産品目数	—	10品目	11品目	11品目	12品目	1.00
	9品目	11品目	11品目	11品目		
「三重ブランド」ホームページアクセス数(22202)	—	18,500件	20,000件	20,000件	20,000件	0.68
	18,016件	20,150件	19,119件	13,581件		

注) 漁業協同組合の合併等による事業者数の減少

基本事業名	基本事業の目標項目	2009年度 目標値	2009年度 実績値	目標達成状況
22201 地産地消*・食育の推進	地域食材を積極的に学習や体験に活用している小学校・保育園等の数	362か所	477か所	1.00
22202 農林水産資源のブランド化の推進	全国ベスト5に入る農林水産品目数	31品目 (2008年度)	31品目 (2008年度)	1.00

(単位：百万円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
予算額等	179	131	168	214	276
概算人件費		389	411	369	
(配置人員)		(43人)	(44人)	(39人)	

2009 年度の取組概要

- ・ 三重ブランドについて、新たに南紀みかん・カラの追加認定を行うとともに、認知度向上に向けて、首都圏で「三重ブランド美味フェア」の開催、三重ブランド宿泊プランの展開などを行いました。
- ・ 三重ブランドアカデミー*により、高付加価値化を目指す事業者を対象にセミナーを開催し、15 事業者に対する個別指導や 5 事業者に対する課題解決に向けた研修等を実施するとともに、バイオトレジャー発見事業により、今後の展開が期待できる 5 件に対して商品化に向けた取組を支援しました。
- ・ 地産地消と食育については、NPO 法人地産地消ネットワークみえを中心に自主的な活動の促進に取り組むとともに、みえ地物一番の日*キャンペーンへの参加が 1,082 店になるなど着実に広がっています。また、食事バランスガイド*の普及や、みえ地物一番給食の日を設定し、学校給食への地域食材導入に取り組みました。
- ・ みえの安心食材*表示制度の認定が 686 件となるとともに、みえの安全・安心農業生産推進方針に基づく多品目適量産地*の育成を、10 地域で支援しました。
- ・ 県内事業者と県内外の食品関連事業者等とのマッチング交流会（東京・名古屋）を開催するとともに、首都圏での展示商談会（3 回）や百貨店での県産食材使用商品の企画販売など、県産農林水産物等の普及拡大や販路開拓に努めるとともに、首都圏において民設民営方式による県産品流通機能を構築しました。

評価（成果や課題、その要因）

- ・ 県内には素材として魅力ある多くの農林水産物があることから、引き続き、その発掘やそれを活用する人材の育成、販路開拓、情報発信等の取組強化が必要です。
- ・ 地産地消の認知度は向上しましたが、消費者の県内産品の積極的な購入行動につながりにくい状況にあるため、消費者の購買意欲を高めていくための取組が必要です。また、企業や学校など様々な場面での食育活動を進めていくため、子どもをはじめ、県民が県産食材に触れ親しむ機会を広げるための食育に関する情報提供や給食への県産食材利用促進などへの継続的な取組が必要です。
- ・ みえの安全・安心農業生産推進方針の普及定着を進め、みえの安心食材等が県民に安定的に供給できるよう支援していく必要があります。

2010 年度の取組方向

- ・ 県産農林水産物の高付加価値化に向け、商品化・ブランド化に取り組む人材の育成を進めるとともに、モデル的な取組を三重ブランドとして情報発信します。
- ・ 首都圏等において、流通機能を活用し、ミニ商談会や勉強会、テスト販売などを実施し県産品の流通拡大を図るとともに、展示商談会やフェアなどの機会を通じて、観光とも連携しながら県産品の情報発信に努めます。
- ・ 地産地消運動について、新たな展開として県産食材の購買が具体的に促進される仕組みづくりを実験的に進めるとともに、地域の特色に応じた地産地消運動の実践への支援、さらには地物一番給食の日の普及・拡大により、学校給食等での県産食材の活用促進をはじめとした食育の推進に取り組めます。
- ・ 県産食材やその加工食品の魅力向上を促すとともに、安全・安心で環境に配慮した農業の推進や、多品目適量産地の育成などを通じて、みえの安全・安心農業生産の普及やみえの安心食材の供給拡大等の取組を広げていきます。

施策名 223 農水産業のもつ多面的機能の維持・向上

主担当：農水商工部 農業基盤整備分野 総括室長 岩崎 光雄 電話 059-224-2501

施策の目的

農業・農村、水産業・漁村のもつ多面的機能*が、活発な農水産業活動や積極的な環境保全等の取組により維持・向上しています。

評価結果をふまえた施策の進展度

(A. 進んだ B. ある程度進んだ C. あまり進まなかった D. 進まなかった)

【判断理由】

- 主指標は目標を達成しました。副指標である資源保全対象面積については目標値の82%でしたが、前年度に比して増加していることから「ある程度進んだ」と判断しました。

各種データ

目標項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	目標達成状況
	下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	
【施策目標項目（主指標）】						
資源保全活動組織数	—	205組織	306組織	323組織	338組織 (328)	1.00
	11組織	239組織	298組織	331組織		
【県の取組目標項目（副指標）】						
資源保全対象面積	—	12,000ha	18,000ha	18,000ha	18,000ha	0.82
	296ha	11,295ha	14,076ha	14,737ha		

基本事業名	基本事業の目標項目	2009年度 目標値	2009年度 実績値	目標 達成状況
22301 農業の多面的機能の発揮	農村の資源保全活動組織数	300組織	308組織	1.00
22302 水産業の多面的機能の発揮	海洋の環境・資源保全活動組織数	23組織	23組織	1.00
	伊勢湾漁業研究実践活動グループ数	9グループ	9グループ	1.00

(単位：百万円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
予算額等	575	754	660	655	665
概算人件費		271	355	322	
(配置人員)		(30人)	(38人)	(34人)	

2009年度の取組概要

- 農地・水・環境保全向上対策では、農家だけでなく多様な主体が参画した農地や農業用水等の維持・保全、生態系や景観の保全が308組織、14,737haで実践されました。また、今後の取組方向を検討するため、全組織と24の集落の住民に対し

アンケート調査を実施しました。

- ・ 中山間地域等直接支払制度により、中山間地域の条件不利農地について200集落、1,326haで耕作放棄の未然防止と適正管理に努め、水源かん養・洪水調節機能等の多面的機能の維持・増進をはかりました。
- ・ 県営水環境整備事業などにより、親水・景観保全などの多面的機能を有する農業用水利施設の周辺環境整備を進め、地域を訪れた人々に憩い、やすらぎ、自然とのふれあいの機会を提供しました。
- ・ 「みえのうみ」環境保全活動では、県内の8団体などと協働して、川や海での生き物観察会、リーダー養成講座の開催などの環境保全活動に取り組みました。

評価（成果や課題、その要因）

- ・ 農地・水・環境保全向上対策では、新たな地区において市町や地域推進組織などと協働して先行地区での取組事例などの紹介や、事業実施に伴う事務負担の軽減を進めるなど取組の促進をはかってきたところ、新たに16地区、661haで活動が始まり、活動組織数は目標を達成しました。今後とも、活動組織・面積の拡大をはかるとともに、地域の活性化や課題解決に向けた取組など、更なる質の向上をはかっていくことが必要です。
- ・ 中山間地域等直接支払制度については、協定を締結したすべての集落において農業生産活動が継続され、多面的機能の維持・保全がはかられました。中山間地域の農業者の高齢化が進み、5年間以上の営農継続要件達成に対する不安も聞かれることから、2010年度からの第3期対策での見直内容の周知等をはかりつつ的確に推進していくことが重要です。
- ・ 漁業集落においても、2つの離島で漁場生産力の向上や集落の創意工夫を生かした取組が進められ、また15組織において、漁業者を中心に多様な主体の参画を得て、藻場・干潟等の保全活動が始まりました。今後もこれらの取組の拡大をはかっていくことが必要です。

2010年度の取組方向

- ・ 農地・水・環境保全向上対策については、市町や地域の推進組織などと協働して、事業の有効性や重要性についての理解促進をはかり、取組地区や面積の拡大をめざすとともに、組織の活動状況を踏まえた個別支援や、活動組織間、NPO、企業等との連携の促進により、活動の質の向上に取り組みます。
- ・ 中山間地域等直接支払制度については、1ha未満の飛び地も対象とされるなど高齢化等に配慮した制度改正も生かして取組集落の拡大を進め、耕作放棄地の未然防止や営農活動の安定的な継続、多面的機能の維持・向上をはかります。
- ・ 環境に配慮した手法を取り入れてため池や用排水路の整備を進めるとともに、水質の浄化、親水空間等の提供等、多面的機能の維持にかかる活動を促進します。
- ・ 漁業集落においても、多様な主体の参画により行われる藻場・干潟等の保全活動事業について、取組地域や活動組織の拡大をはかるとともに、引き続き離島での活性化や集落機能向上に向けた取組を促進していきます。
- ・ 水質浄化機能を有する貝類、藻類の資源量や生産量の維持増大をはかるとともに、海の恵みを取り戻すため、流域や海域に関する情報収集・発信に取り組みます。

施策名 224 農業を支える生産・経営基盤の充実

主担当：農水商工部 農産振興分野 総括室長 山田 裕典 電話 059-224-2501

施策の目的

農業を職業として選択する人が、魅力を持って挑戦できる環境のもと、自立した経営体として活発に農業活動を行っています。

評価結果をふまえた施策の進展度

(A. 進んだ B. ある程度進んだ C. あまり進まなかった D. 進まなかった)

【判断理由】

- ・ 主指標及び副指標は9割程度の達成状況ですが、前年度から増加していること、基本事業の目標をほぼ達成していることから「ある程度進んだ」と判断しました。

各種データ

目標項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	目標達成状況
	下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	
【施策目標項目（主指標）】						
農業経営体数（認定農業者数および特定農業団体等数）	—	2,400 経営体	2,500 経営体	2,600 経営体	2,700 経営体	0.88
	2,136 経営体	2,181 経営体	2,203 経営体	2,276 経営体		
【県の取組目標項目（副指標）】						
認定農業者等の農用地利用集積率(22402)	—	25.8% (2006年度)	28.2% (2007年度)	30.7% (2008年度)	33.0% (2009年度)	0.88
	21.9% (2005年度)	25.0% (2006年度)	25.3% (2007年度)	26.9% (2008年度)		

基本事業名	基本事業の目標項目	2009年度 目標値	2009年度 実績値	目標達成状況
22401 次代を支える担い手の確保・育成	農林水産支援センター利用者数	1,375人	1,538人	1.00
	新規就農（業）者数	80人	143人	1.00
22402 農業経営体の自立と集落機能向上への支援	集落営農実施集落数	324集落	323集落	0.99
22403 生産・経営支援機能の充実	経営健全性を維持する総合農協の割合	100.0%	100.0%	1.00
	農業共済組合等の畑作物共済（大豆）の引受率	77.0%	73.3%	0.95
22404 農業生産基盤の整備	ほ場整備率	83.7%	83.5%	0.99
	パイプライン化率	24.5%	22.9%	0.93

(単位：百万円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
予算額等	13,885	12,566	10,485	9,615	11,645
概算人件費		2,126	2,130	2,112	
(配置人員)		(235人)	(228人)	(223人)	

2009 年度の取組概要

- ・ 農業への就業促進をはかるため、農林水産支援センターを核に、就業希望者を対象に情報提供や求人側とのマッチングを行う農林漁業就業・就職フェアを開催し、就業相談などに取り組みました。
- ・ 国の農の雇用事業をはじめとして、緊急雇用・経済対策による雇用機会の創出の取組などと連携をはかりつつ農業法人等への新規就業の促進に取り組みました。
- ・ 県農業の基幹をなす水田農業において、従事者の高齢化や担い手不足に対応するため、集落等を単位とした安定的な農業構造の実現に向けた担い手の育成と農地の利用集積を推進し、323 集落で水田営農システムを確立することができました。
- ・ 経営体の育成や経営改善を支援するため、三重県担い手ネットワーク*の活動充実に取り組むとともに、資本装備の高度化・近代化等その経営基盤強化や生産活動の活性化をはかるための融資を行いました。
- ・ 経営体の自立を支える効率的な生産基盤を確保するため、用水のパイプライン化や大区画整理の推進、農業用施設の長寿命化のための水利施設等の機能診断や予防保全計画の策定に取り組みました。また、洪水被害防止のための湛水防除施設や地震・津波対策としての海岸保全施設など防災施設の整備を進めました。

評価（成果や課題、その要因）

- ・ 農業への就業相談などに目標を上回る利用があり、法人経営への就業を中心に新規就農(業)者数が増加しました。農業への関心が高まる中、総合的な就業支援体制の構築や、受入経営体の経営の充実、参入希望者の資質向上などが課題です。
- ・ 新たに認定農業者を 122 名確保しましたが、農産物価格の低迷や高齢化などを背景に再認定されない事例が増えていることから、増加数が 73 にとどまりました。また、集落営農に取り組む集落が増加した一方で担い手への農地集積率が微増に止まったことから、意欲ある農業経営者や集落営農組織の育成など支援を強化する必要があります。
- ・ 農業生産基盤については、引き続き、担い手への農地の利用集積など地域農業の構造改革に資する整備や老朽化が進んでいる農業用水利施設の長寿命化、津波や洪水から県民の生命や財産、農作物や農業施設を守るための農地防災施設の整備に重点化して、着実な推進をはかっていく必要があります。

2010 年度の取組方向

- ・ 農林水産支援センターと連携して、就農・就業希望者に対する相談活動、情報の提供、研修の実施、資金の貸付、企業等多様な農業参入などについて総合的な支援体制を整備するとともに、農業経営体の新規雇用に対する支援などを行います。
- ・ 引き続き担い手の経営改善を支援するとともに、特に水田農業では戸別所得補償制度モデル対策も活用しつつ、集落等を単位として地域の合意形成を促しながら、担い手への農地集積や組織づくりについて市町や農協等と連携して支援します。
- ・ 農業生産基盤では、必要な整備が着実に進められるよう、更なる事業進捗に向けて必要な財源の確保や効率的な事業実施に努めていきます。

施策名 226 安全で安心な水産物の安定的な提供

担当：農水商工部 水産振興分野 総括室長 藤吉 利彦 電話 059-224-2501

施策の目的

県民が、安全で安心な水産物の提供を安定的に受けています。

評価結果をふまえた施策の進展度

(A. 進んだ B. ある程度進んだ C. あまり進まなかった D. 進まなかった)

【判断理由】

- ・ 主指標及び副指標については目標を達成できましたが、基本事業6指標のうち5指標が目標を若干下回ったため、「ある程度進んだ」と判断しました。

各種データ

目標項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	目標達成状況
	下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	
【施策目標項目（主指標）】						
漁業総生産量の全国に占める割合	—	3.4% (2006年度)	3.4% (2007年度)	3.4% (2008年度)	3.4% (2009年度)	1.00
	3.4% (2005年度)	3.8% (2006年度)	3.6% (2007年度)	3.6% (2008年度)		
【県の取組目標項目（副指標）】						
沿岸沖合漁業および海面養殖業の生産量(22601)	—	150,000t (2006年度)	150,000t (2007年度)	150,000t (2008年度)	150,000t (2009年度)	1.00
	142,545t (2005年度)	175,387t (2006年度)	162,909t (2007年度)	165,705t (2008年度)		

基本事業名	基本事業の目標項目	2009年度 目標値	2009年度 実績値	目標達成状況
22601 水産資源の持続的利用と安全・安心の確保	水産物安全基準違反件数	0件	0件	1.00
22602 水産経営基盤の確保・充実	認定漁協割合	19.1%	16.6%	0.87
	漁協青年・女性グループ設置率	52.3%	41.6%	0.80
22603 水産生産基盤の整備	安全係船岸充足率	51.8%	51.3%	0.99
	広域漁場整備達成率	92.6%	91.7%	0.99
	閉鎖性海域での浅海域再生面積	39.4ha	31.7ha	0.80

(単位：百万円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
予算額等	3,941	3,961	2,959	4,493	3,788
概算人件費		778	766	862	
(配置人員)		(86人)	(82人)	(91人)	

2009 年度の取組概要

- ・ 栽培漁業の推進（マダイ 51 万尾、ヒラメ 15 万尾などを放流）、漁業者によるイカナゴなど天然資源の自主管理の指導、漁場改善計画（17 地区）に基づく持続的な養殖生産の確保などに取り組み、有用魚介類の維持増大をはかりました。また、地域特性を生かした養殖業を推進（マハタなど）するとともに、消費者とのふれあい交流等を通じ、魚食普及に取り組みました。
- ・ 志摩市以南の外湾地区 12 漁協の合併促進に取り組みました。また、組合員の資格審査の適正な実施や経営改善について、指導を強化しました。
- ・ 漁業活動の拠点となる漁港（20 港）、漁場（7 地区）、漁村（2 地区）の整備を進めました。

評価（成果や課題、その要因）

- ・ 沿岸沖合漁業及び海面養殖業の生産量は、カタクチイワシの好漁（昨年より 9 千トン増の 3 万 6 千トン）などにより目標を達成したものの、マイワシ等水産資源の状態が低位～中位にある魚種が大半を占めていることから、水産資源の回復や持続的利用をはかるためには、漁場の環境保全、漁業者の自主的かつ継続的な資源管理、栽培漁業の推進などが必要です。
- ・ 漁協の信用事業が 2009 年 5 月末で全て廃止され、1 県 1 信用事業体制が樹立されました。
- ・ 外湾地区の漁協合併については、2010 年 2 月に 12 漁協の合併によって「三重外湾漁業協同組合」が設立されました。合併後も経営改善に向けた取り組みが進むよう引き続き指導を行う必要があります。
- ・ 漁協の合併、組合員資格審査や経営改善に向けた指導の強化などによる漁協の解散により、県内の沿海地区漁協数は 2009 年度末で 24 漁協となりました。引き続き漁協が真に漁業者のための組織となるよう取り組む必要があります。
- ・ 安全係船岸充足率の 2009 年度目標は、概ね達成できましたが、全体計画に対する整備率は 50%程度であり、依然として荒天時に係留・陸揚げができる岸壁が不足している状況にあります。また、持続的な漁業生産の推進をはかるため、伊勢湾や英虞湾などの閉鎖性海域の漁場環境の保全や創造に取り組みましたが、さらに、藻場の減少が進む熊野灘沿岸において、総合的な藻場造成が求められています。

2010 年度の取組方向

- ・ 三重県水産業の将来像およびモデル地域における持続的な漁業生産や漁村地域の活性化方向について検討を進めます。
- ・ 水産物を安定的に提供するため、漁業者の自主的な資源管理への支援や、漁業許可制度などの的確な運用による水面の秩序ある利用を推進するとともに、消費者ニーズが高いものの資源状況の悪化が懸念される魚介類の種苗を生産・放流するなど、積極的な漁業資源の維持増大に、関係機関とも連携して取り組みます。
- ・ 安全で安心な養殖魚を提供する体制の確立をはかるとともに、新たな養殖技術の開発による複合養殖の推進や、養殖水産物の付加価値向上を進めます。
- ・ 漁業の担い手の確保・育成や経済状況の変化に対応できる強い漁業経営体を育成するため、省エネ型漁業への転換や観光産業との連携による水産物の新たな需要や新規販路の開拓を支援します。
- ・ 漁協が地域の水産業の振興に十分な役割を果たせるよう、経営改善への指導や三重外湾漁協の早期自立のための支援を行います。
- ・ 荒天時にも安心して使用できる漁港の整備や県民の生命と財産を守るための海岸保全施設の整備を進めるとともに、水産資源の生育環境を保全・創造するための魚礁の整備や漁場環境の保全事業を推進します。

施策名 227 農林水産業を支える技術開発の推進

主担当：農水商工部 商工・科学技術振興分野 科学技術政策監 服部 吉男 電話 059-224-2355

施策の目的

農林水産業者が、開発された技術を有効利用して、生産活動を行っています。

評価結果をふまえた施策の進展度

(A. 進んだ B. ある程度進んだ C. あまり進まなかった D. 進まなかった)

【判断理由】

- 副指標は達成できませんでしたが、主指標は達成でき、4つの基本事業の数値目標もほぼ達成できましたので、「ある程度進んだ」と判断しました。

各種データ

目標項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	目標達成状況
	下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	
【施策目標項目（主指標）】						
研究成果が活用された件数	—	125件	126件	126件	130件 (127)	1.00
	127件	127件	126件	128件		
【県の取組目標項目（副指標）】						
技術支援件数	—	1,326件	1,336件	2,000件	2,100件	0.92
	1,305件	1,925件	2,003件	1,847件		

基本事業名	基本事業の目標項目	2009年度 目標値	2009年度 実績値	目標 達成状況
22701 農業を支える技術開発の推進	農業を支える技術開発件数	23件	34件	1.00
	研究成果公表件数	300件	344件	1.00
22702 畜産業を支える技術開発の推進	畜産業を支える技術開発件数	8件	7件	0.88
	研究成果公表件数	45件	53件	1.00
22703 林業を支える技術開発の推進	林業を支える技術開発件数	5件	5件	1.00
	研究成果公表件数	18件	18件	1.00
22704 水産業を支える技術開発の推進	水産業を支える技術開発件数	6件	6件	1.00
	研究成果公表件数	70件	80件	1.00

(単位：百万円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
予算額等	187	147	131	179	475
概算人件費		706	888	1,013	
(配置人員)		(78人)	(95人)	(107人)	

2009年度の取組概要

- ・ 第二次戦略計画の重点事業（元気5：地域の資源を活用した産業振興）に関して、伊勢茶、酒米、牛肉及び真珠の生産技術や新品種の開発と移転・定着に取り組みました。
- ・ さらに、県内農林水産業の課題解決や新たな生産技術の開発に向けて、2009年度は、県育成カンキツ新品種「みえ紀南3号」を品種登録出願（2010年1月12日）し、飼料専用イネの穀実を与える銘柄豚、銘柄鶏・卵の開発、ニホンシカによる森林被害量の評価、アワビの放流効果の評価などを新たに開始しました。
- ・ 開発した新品種や生産技術は、成果発表会などにより広く公表するとともに、生産者からの技術相談や普及部門と連携した普及活動により、生産者・協同組合等への移転・許諾を積極的に進めました。

評価（成果や課題、その要因）

- ・ 新品種や生産技術の高度化などの研究開発を推進するとともに、現在までの研究成果が生産現場等で活用されるよう具体的な取組にも注力しました。例えば、担い手の経営を支援する業務用米、小麦、大豆等の低コストな生産拡大技術の実証、和牛枝肉に含まれる遊離アミノ酸等のおいしさ要素の総合的な解析と肥育方法の検討、高齢人工林の管理支援のために林齢に応じた単位面積あたりの直径や材積等の標準値を示した長伐期施業に対応した「林分収穫表」等の作成、マハタ、クエの種苗生産における深層水活用等による技術の高度化、水温の高温化に対応した黒ノリの新品種の開発等による養殖技術の高度化などが挙げられます。
- ・ 産地間競争力の強化、安全・安心の確保、生産活動の持続性・安定性・効率性の向上、環境保全型・資源循環型の生産技術に関する技術開発ニーズに応えることが課題です。

2010年度の取組方向

- ・ 病害虫を防ぐとともに、育苗の省力化につながる種子から育てるイチゴ品種の開発、植物工場を活用した高度な栽培技術の開発、地鶏肉のブランド化のための飼育・流通保存方法等の研究、林業における植栽から下刈りまでの簡略化によるコスト削減技術の開発、アサリ資源管理モデル構築のためのデータ収集調査を実施するなど、県内農林水産物の競争力の向上に取り組めます。
- ・ 農薬の低減だけでなく微生物を活用した作物の寄生虫防除等による安全・安心の確保、近年の飼料や肥料の高騰等に対応できる継続的・効率的な生産技術の確立、さらには、野生獣類の被害防除や干潟・藻場の再生・回復等による生物生息環境の改善など、自然環境と農林水産業の生産活動との調和に向けた研究・技術開発に取り組めます。
- ・ 研究成果の円滑かつ迅速な移転と生産現場での有効活用を促進するため、普及部門や関係機関と連携して、技術の実証展示や現地指導などに取り組めます。

施策名 231 自律的産業集積の推進

主担当：農水商工部 商工・科学技術振興分野 総括室長 川島 弥 電話 059-224-2355

施策の目的

時代を先導する産業分野の企業や意欲ある経営を行う事業者等が、地域の特色を生かした自律的な産業集積*を構築し、活発に事業を展開しています。

評価結果をふまえた施策の進展度

(A. 進んだ B. ある程度進んだ C. あまり進まなかった D. 進まなかった)

【判断理由】

- 主指標及びほとんどの基本事業は数値目標を達成しましたが、一部の副指標と基本事業においては数値目標を達成できなかったため、「ある程度進んだ」と判断しました。

各種データ

目標項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	目標達成状況
	下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	
【施策目標項目（主指標）】						
製造品出荷額の全国順位	—	10位 (2006年度)	9位 (2007年度)	9位 (2008年度)	9位 (2009年度)	1.00
	10位 (2005年度)	9位 (2006年度)	9位 (2007年度)	9位 (2008年度)		
【県の取組目標項目（副指標）】						
工業集積度	—	212 (2006年度)	218 (2007年度)	225 (2008年度)	230 (2009年度)	0.89
	206 (2005年度)	220 (2006年度)	226 (2007年度)	201 (2008年度)		
企業等の研究開発費の伸び率	—	103	117	120	120	1.00
	100	114	118	126		

基本事業名	基本事業の目標項目	2009年度 目標値	2009年度 実績値	目標 達成状況
23101 戦略的な企業誘致	先端的産業企業誘致件数	43件	47件	1.00
23102 新産業の創造	各種研究会への参加企業数	250社	246社	0.98
23103 産業クラスターの形成	産業クラスターへの参画企業数	20社	20社	1.00
23104 戦略的なベンチャー企業の育成	インキュベーション施設*入居者数	85者	90者	1.00
23105 産業人材の育成等基盤整備	人材育成プロジェクト設置数	3件	3件	1.00
23106 四日市コンビナートの活性化	四日市コンビナートの構造転換に向けたアクションプログラム着手数	25件	25件	1.00

(単位：百万円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
予算額等	3,245	2,961	2,526	1,786	2,380
概算人件費		516	448	445	
(配置人員)		(57人)	(48人)	(47人)	

2009年度の取組概要

- ・ バレー構想*に基づき成長産業分野を中心とする企業誘致活動に取り組むとともに、厳しい経済状況においても将来の競争力強化に向けた投資を行う事業者を支援するため、補助対象分野の拡大や投資要件等を緩和した補助金を新設しました。
- ・ 高度部材イノベーションセンター（AMIC）*等において、先端的な研究開発プロジェクトを着実に進めるとともに、AMICに中小企業向けの「加工技術研究棟」を増設し、研究開発支援機能の強化をはかりました。
- ・ 産業技術人材育成講座の北勢地域から中南勢地域への拡大、研究人材の育成及びメカトロ*に関する技術人材育成を開始しました。
- ・ 「ドイツ・NRW州」や「フランス・アルプインダストリー」を訪問し、海外の産業クラスターや研究機関とのネットワークづくりを進めました。
- ・ 起業家やベンチャー企業を発掘・育成するため、「研究・開発」と「事業化・商品化」のステージ別の資金支援や、新たに芸術系大学との連携によるデザインや感性を生かした新たな商品・サービスの開発等を支援しました。

評価（成果や課題、その要因）

- ・ 緊急経済対策として補助対象分野の拡大や投資要件等を緩和した補助金を新設したところ、12件の企業の進出・増設につながりました。今後は、研究開発プロジェクトなどの関連する取組と連携して、さらに効果的な企業誘致に取り組む必要があります。
- ・ AMICを核として、多様な主体による連携に取り組んだ結果、新たに1件の研究開発プロジェクトの誘致や、産業技術人材育成講座の充実拡大などが実現しました。
- ・ ベンチャー企業の成長段階に応じた総合的な支援を行っており、インキュベーション施設*には、新たに13者が入居しました。今後も産学官連携、芸術系大学との連携等外部資源の活用など、起業家に対する支援ネットワークの充実が重要です。

2010年度取組方向

- ・ 先端的産業や研究開発機能に加え、新たに環境・エネルギー関連分野等を対象にした企業誘致に取り組むとともに、外資系企業を対象に、情報受発信機能及び進出への支援を強化することで、技術提携型の外資系企業の誘致を進めます。さらに、新たに国内生産・開発拠点の再編等に対応した誘致に取り組むなど戦略的な企業誘致を展開します。
- ・ 市場の大幅な拡大が見込まれる環境・エネルギー関連分野などの新産業の創出に取り組むとともに、県内中小企業の技術力や生産性の向上に向けて、メカトロ技術の活用による課題解決などを進めます。
- ・ AMICを核とした研究開発の一層の推進と、海外企業や研究機関を含めた多様な連携を進めることにより、イノベーション*の創出をはかるとともに、ものづくり産業の発展の基盤となる産業人材の育成などを行います。
- ・ 起業家やベンチャー企業を発掘・育成を進めるため、引き続き「研究・開発」や「事業化・商品化」のステージ別の支援を行うとともに、民間と連携したサポート体制により、成長段階に応じた総合的な支援を行います。

施策名 232 活力ある地域産業の振興

主担当：農水商工部 商工・科学技術振興分野 総括室長 川島 弥 電話 059-224-2501

施策の目的

中小企業等が、地域経済の活性化等を支える主体として、活発に企業活動を行っています。

評価結果をふまえた施策の進展度

(A. 進んだ B. ある程度進んだ C. あまり進まなかった D. 進まなかった)

【判断理由】

- 主指標は、目標を達成しましたが、副指標及び一部の基本事業において目標を達成できませんでしたので、「ある程度進んだ」と判断しました。

各種データ

目標項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	目標達成状況
	下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	
【施策目標項目（主指標）】						
中小企業の製造品出荷額の全国順位	—	14位 (2006年度)	13位 (2007年度)	12位 (2008年度)	12位 (2009年度)	1.00
	14位 (2005年度)	13位 (2006年度)	12位 (2007年度)	12位 (2008年度)		
【県の取組目標項目（副指標）】						
県内中小企業のうち製造業の付加価値額の伸び率	—	102 (2006年度)	107 (2007年度)	109 (2008年度)	111 (2009年度)	0.89
	100 (2005年度)	105 (2006年度)	98 (2007年度)	97 (2008年度)		

基本事業名	基本事業の目標項目	2009年度 目標値	2009年度 実績値	目標達成状況
23201 ものづくり産業の高度化	高度化計画策定企業数	317社	336社	1.00
23202 地域産業の活性化	経営改革に取り組む企業数	325社	420社	1.00
23203 経営支援機能の充実	専門資格(中小企業診断士)をもった職員が関与した指導件数比率	17.0%	9.2%	0.54
	商工団体等が経営支援機能の強化および地域産業振興のために取り組む新たな事業数	75事業	104事業	1.00
23204 中心市街地と商業の活性化	認定中心市街地活性化基本計画数	2	1	0.50
23205 経営基盤の強化	製造業に係る中小企業の付加価値額の全国対比	114 (2008年度)	113 (2008年度)	0.99
23206 地域資源を生かした産業誘致	県南部の条件不利地域への企業立地件数	5	5	1.00

(単位：百万円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
予算額等	12,564	11,484	11,685	9,183	6,448
概算人件費		507	374	464	
(配置人員)		(56人)	(40人)	(49人)	

2009年度の取組概要

- ・ 技術開発等に意欲的に取り組む中小企業の高度化計画策定の支援をはじめ、技術力向上や新商品開発等を支援しました。また、厳しい経済情勢の中、中小企業の受注促進等のため、特色ある技術を持ち寄った中小企業群の活動を支援しました。
- ・ 伝統工芸品産業や地場産業において、「人、技、伝統」などの資源を活用した新たな事業活動を支援するとともに、「みえ地域コミュニティ応援ファンド」、「みえ農商工連携推進ファンド」により、地域資源を活用したビジネスの創出や農商工連携体による新たな事業を支援しました。
- ・ 商工団体の合併・広域連携を推進し、特に商工会において、専門的・広域的事業を行う広域連合の設置など、効率的な支援を行う体制の構築が進みました。
- ・ 中心市街地活性化基本計画の策定のほか、地域がまちづくりを考えるための体制づくりや人材育成、集客等に意欲的に取り組む商店街等を支援しました。

評価（成果や課題、その要因）

- ・ 景気の後退により市場が縮小し、厳しい状況にある中小企業の経営基盤を強化するため、中小企業における技術のイノベーション*等を促していくとともに、新たな販路を確保するための支援が必要です。
- ・ 厳しい経済情勢のなかで、地域資源を生かしたビジネスの活性化をはかるため、変化する顧客ニーズを把握し、市場の創造と開拓を支援する必要があります。
- ・ 商工団体について、地域の事情や事業者の状況に沿った効果的な合併や連携を支援するとともに、景気の影響を受けやすい中小企業の経営の安定と改善をはかるため、経営支援機能の強化をはかる必要があります。
- ・ 経営環境が悪化し、必要な事業資金の調達に支障をきたしている中小企業への支援が必要です。
- ・ 中心市街地の活性化や都市計画と連動した地域づくりの推進、地域商業の活性化が必要です。

2010年度の取組方向

- ・ 産学連携による知的財産の活用や、団塊の世代などの退職人材の活用を進めることにより、他と差別化できる中小企業の技術の高度化・高付加価値化をはかり、海外市場も含めて、新たな販路拡大へ向けた取組を支援します。
- ・ 農商工連携による新たな商品やサービスの開発を促進するとともに、地域資源を活用する中小企業の設備投資や販路開拓等を支援します。
- ・ 中小企業者の多様なニーズや課題及び厳しい経済情勢における専門相談等に的確に対応するため、商工団体の経営支援機能の強化や支援体制の整備を促進します。
- ・ 中心市街地の活性化など地域が自ら取り組むまちづくりについて、計画づくりや人材育成等の支援を行うとともに、地域の生活基盤である商業機能の活性化に向けた取組を進めます。

施策名 233 観光・交流産業の振興

主担当：農水商工部 観光局 総括室長 中村 巖穂 電話 059-224-2077

施策の目的

県民が、活発な観光・交流産業の活動を通じて、「住んでよし、訪れてよし」の魅力ある、個性的な地域づくりを進め、地域に誇りと愛着を持ち、豊かな生活を営んでいます。

評価結果をふまえた施策の進展度

(A. 進んだ B. ある程度進んだ C. あまり進まなかった D. 進まなかった)

【判断理由】

- ・ 主指標及び副指標については目標数値を達成できませんでしたが、前年度と比較しほぼ同数値となったことや、3基本事業の目標項目は1項目を除き達成できたことから、「ある程度進んだ」と判断しました。

各種データ

目標項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	目標達成状況
	下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	
【施策目標項目（主指標）】						
観光レクリエーション入込客数	—	3,320 万人	3,400 万人	3,400 万人	3,400 万人	0.99
	3,292 万人	3,397 万人	3,355 万人	3,369 万人		
【県の取組目標項目（副指標）】						
観光客満足度	—	75.0%	75.0%	75.0%	75.0%	0.79
	73.1%	63.1%	63.2%	59.3%		

基本事業名	基本事業の目標項目	2009年度 目標値	2009年度 実績値	目標 達成状況
23301 三重県観光の新たなイメージづくりと情報発信・誘客戦略の推進	観光ホームページへのアクセス件数	4,167,000 件	3,389,418 件	0.81
23302 多様な主体による観光の魅力づくり・人づくり	観光プロデュース数	101件	104件	1.00
23303 観光客の快適性の向上に資する社会基盤整備	観光まち並み空間づくり地区数	32地区	33地区	1.00

(単位：百万円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
予算額等	767	866	662	786	869
概算人件費		281	271	275	
(配置人員)		(31人)	(29人)	(29人)	

2009 年度の取組概要

- ・ 伊勢神宮や熊野古道などのテーマ別の誘客事業や首都圏、関西圏、中京圏などエリア別に情報発信や誘客事業を積極的に展開しました。
- ・ 観光プロデューサー*の活動により、地域の観光商品づくりなどの取り組みを支援し、個性ある観光商品の創出（16 件）や地域での人材育成、地域づくりなど観光地の魅力向上に取り組みました。
- ・ 自動車観光では、「北三重めぐり編」（北勢地域）のドライブマップを作成しました。また、教育旅行誘致では、首都圏、関西圏等に学校訪問を行った結果、首都圏の中学校 4 校の誘致が決定しました。

評価（成果や課題、その要因）

- ・ 式年遷宮諸行事や熊野古道など、国内外に通用するブランド力を生かして、多様な情報発信機会を活用するとともに、観光客の多様なニーズに対応した商品の造成について、地域が一体となって、より効果的、効率的に進めていく必要があります。
- ・ また、大きな観光需要が見込まれる団塊の世代や、外国人観光客、本県へのアクセス手段の約 7 割を占める自動車観光、将来のリピーター対策となる教育旅行など、エリア別、目的別の情報発信・誘客事業を進める必要があります。
- ・ 三重県景観計画の策定に伴い、景観づくりを総合的に進めていく体制が整うとともに、いくつかの県内市町が景観行政団体になるなど、良好な景観づくりに向けた動きが広まっています。こうした動きに合わせて、「住んでよし、訪れてよし」の美しい観光地づくりを支援していく必要があります。
- ・ 観光客の満足度については、遠方からの観光客に比べて、県内・中京圏からの観光客が、相対的に低い傾向が見られます。2009 年度における満足度の低下の要因については、国における新たな統計基準の導入に伴う調査手法の変更や、高速道路の休日特別割引制度の実施の影響が考えられるため、県内外の観光客の動向等を踏まえながら引き続き影響要因を検証する必要があります。

2010 年度の取組方向

- ・ 三重県観光振興プラン第 2 期戦略の策定以降に生じている急激な経済情勢の悪化等の外的要因の影響にも注視しながら、観光レクリエーション入込客数等の目標を達成できるよう取り組んでいきます。また、「美し国おこし・三重」の取組と連携して「観光振興」と「地域づくり」の取組を進めていきます。
- ・ 民間団体のノウハウを積極的に活用して、首都圏・関西圏・中京圏・遠隔地・県内・海外等に向け、エリア別の情報発信、誘客戦略を展開していきます。特に外国人観光客を誘致するため、外客プロデューサー機能を新設し、専門的な見地による効果的な事業展開への立案・調整機能を強化します。
- ・ 満足度の影響要因については検証を進めつつ、特に中京圏からの観光客をターゲットにした県内観光地、食等の魅力の情報発信に注力します。
- ・ 修学旅行、社会見学等の教育旅行の誘致を進めるとともに、従来の夏キャンペーンの拡充による集客事業の実施など、新たな観光需要の創出等に取り組みます。
- ・ 観光客の多様なニーズに対応するため、観光客の声をより詳しく把握し、周遊性、滞在性の向上につながる魅力ある観光地づくり、観光商品づくり、観光の人づくりなどに取り組みます。

施策名 234 技術の高度化の促進

主担当：農水商工部 商工・科学技術振興分野 総括室長 川島 弥 電話 059-224-2355

施策の目的

県内企業が、研究機関の研究成果や研究基盤を活用して、新技術の開発や基盤的技術の高度化を進めている。

評価結果をふまえた施策の進展度

(A. 進んだ B. ある程度進んだ C. あまり進まなかった D. 進まなかった)

【判断理由】

- ・ 県内企業に対する連携強化をはかり、積極的に企業訪問に取り組み、技術相談件数をはじめ、連携にかかる実績が数値目標を大きく上回る結果となり、計画どおり「進んだ」と判断しました。

各種データ

目標項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	目標達成状況
	下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	
【施策目標項目（主指標）】						
企業で活用された研究成果件数	—	63件	70件	70件	70件	1.00
	63件	70件	73件	78件		
【県の取組目標項目（副指標）】						
技術支援件数	—	11,000件	11,300件	12,000件	12,000件	1.00
	11,859件	13,889件	13,481件	12,400件		

基本事業名	基本事業の目標項目	2009年度 目標値	2009年度 実績値	目標 達成状況
23401 新分野への展開をはかる技術開発の推進	新分野への展開をはかる技術開発件数	10件	11件	1.00
	共同研究件数	10件	11件	1.00
23402 地域産業を支援するための技術開発の推進	地域産業を支援するための技術開発件数	10件	11件	1.00
	共同研究件数	10件	17件	1.00
23403 県内企業への技術支援の推進	技術相談件数	3,100件	3,567件	1.00
	技術講座等参加者数	1,150人	1,644人	1.00

(単位：百万円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
予算額等	106	75	57	61	45
概算人件費		371	383	379	
(配置人員)		(41人)	(41人)	(40人)	

2009 年度の取組概要

- ・ 厳しい経済状況の中、国の緊急経済対策を受けて試作品開発事業に取り組む中小企業の製品評価を担うことにより、新技術の開発や基盤的技術の高度化を通じて、新製品の開発を支援しました。
- ・ 産学官による燃料電池の電気特性評価技術の研究、高齢者向け福祉製品や鋳物・陶磁器製品の試作開発などに取り組みました。その結果、耐熱機能を強化した伊賀焼土鍋が商品化され、またエア抜き機構を持ったマンホール蓋や特殊熱処理した鋳鉄製の建機プーリーを展示会へ出品しました。
- ・ 県内の中小企業の技術者を対象とした生産技術、品質管理や試験評価技術などの基盤技術の習得を目的とし全5講座を開催しました。また、技術者が最新の技術情報や知識を習得することで技術開発を推進することを目的とし7つの先端技術セミナーを開催しました。
- ・ 県内の産業界が直面する技術上の問題を解決するために、依頼試験と研究機器の開放を実施し、企業の技術開発を支援しました。

評価（成果や課題、その要因）

- ・ 企業との連携を高めた結果、研究成果活用の増加につながりました。また、国の緊急経済対策である補助金を受けて試作開発を行う中小企業を支援し、実証等支援事業19件、試作開発等支援事業3件の採択につながりました。
- ・ 県内産業の持続的な発展を目指して知識集約型産業への転換をはかるため、県内企業の技術開発力の向上に対する継続的・段階的な支援や産学官の連携を一層強化していくことが重要となっています。
- ・ 需要の低迷による厳しい経済環境下で、新製品の開発や生産技術の高度化をはかる中小企業の課題・ニーズに応じた技術開発への支援の充実や、中小企業における技術人材の育成などが求められています。

2010 年度の取組方向

- ・ 県内中小企業が新産業分野や市場ニーズが拡大する分野に展開できるようにするために、産学官の連携を一層推進し、燃料電池や高齢者向け福祉製品の開発などに技術面で支援を行うとともに、新たに低炭素社会に向けて必要となる工業技術の調査や研究に取り組みます。
- ・ 地域ブランドの創出や独自の魅力を持つ製品開発により、中小企業を活性化するために、企業との共同研究により競争力の強化につながる技術開発を推進するとともに、農商工連携や地域資源の活用による地域産業の振興について産学官連携を一層強化して取り組みます。
- ・ 中小企業に対する多様な技術支援を展開するため、中部地域の研究機関・産業支援機関、全国の大学や公設試験場等とのネットワークを活用して、技術相談、依頼試験と機器開放等を実施するとともに、中小企業の技術力向上のための技術人材育成を進めます。

施策名 513 科学技術交流の推進

主担当：農水商工部 商工・科学技術振興分野 科学技術政策監 服部 吉男 電話 059-224-2355

施策の目的

県民、企業、高等教育機関、公設試験研究機関などが、科学技術に関する理解や交流を深め、連携しています。

評価結果をふまえた施策の進展度

(A. 進んだ B. ある程度進んだ C. あまり進まなかった D. 進まなかった)

【判断理由】

- ・ 主指標、二つの副指標については、目標を達成できましたが、基本事業7項目のうち3項目が目標を下回ったため、「ある程度進んだ」と判断しました。

各種データ

目標項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	目標達成状況
	下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	
【施策目標項目（主指標）】						
産学官連携共同研究件数	— 50件	50件 63件	50件 61件	61件 83件	61件	1.00
【県の取組目標項目（副指標）】						
産学官連携研究会数 (51301)	— 10グループ	10グループ 10グループ	10グループ 13グループ	13グループ 13グループ	13グループ	1.00
一般公開講座等への参加者数 (51303)	— 10,771人	11,000人 11,081人	11,000人 11,225人	11,500人 11,522人	12,000人	1.00

基本事業名	基本事業の目標項目	2009年度 目標値	2009年度 実績値	目標 達成状況
51301 研究交流の推進	競争的研究資金への応募数	75件	68件	0.91
51302 知的財産に取り 組む環境づくり	知的財産活用に関する相談件数	1050件	1144件	1.00
	知的財産のマッチング件数（技術移転 件数）（累計）	45件	50件	1.00
	知的財産に関する講演会・研修会等への 参加者数	1300人	1190人	0.92
51303 科学技術への関 心の増進	ホームページアクセス件数（訪問者数）	265万件	167万件	0.63
51304 科学技術基盤の 整備	三重県が保有する特許等実施許諾件数 （累計）	27件	30件	1.00
	大学・独立行政法人等の研究機関へ派 遣した研究員数（累計）	18人	19人	1.00

(単位：百万円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
予算額等	1,755	1,175	1,703	1,305	1,137
概算人件費		932	729	578	
(配置人員)		(103人)	(78人)	(61人)	

2009年度の取組概要

- ・ 「みえ研究交流サロン事業」によるコーディネータ等連携会議（5回開催）などにより、大学等のコーディネータや研究者の連携を深めました。また、研究開発テーマ別に産学官の連携により13の研究連携グループを設置し、このうち10グループが国等の競争的研究資金に申請しました。
- ・ 県研究所は、産学連携により国等の競争的研究資金に68件申請し、過年度からの継続分を含め2009年度は産学官連携による43件（うち新規14件）の研究プロジェクトを実施しました。また、県内企業や大学等との共同研究を40件実施し、研究プロジェクトと合わせて、83件の産学官連携共同研究等を進めました。
- ・ 県民の科学技術に対する興味や関心を高めるため、県研究所の施設公開、子ども科学体験教室、出前科学体験教室などを実施し、11,522人の参加を得ました。
- ・ 2006年3月に策定した「三重県知的財産戦略ビジョン」の具体化に向けて、知的財産関係機関との連携によるセミナーの共催、特許等のマッチングによる県内企業の支援などを進めました。

評価（成果や課題、その要因）

- ・ 競争的研究資金の獲得は件数・額とも増加しており、2008年度に採択された研究プロジェクト「全固体ポリマーリチウム二次電池の開発」研究では、安全性が高く、低温でも作動する軽量・フレキシブルな全固体ポリマーリチウム二次電池について、量産技術開発の前提となる性能レベルと市場性をもつ電池の原型の開発を進めました。
- ・ 2008年度に目標値を達成した知的財産のマッチング件数については、引き続き、目標達成に向けた取組を進め、2009年度も目標を上回ることができました。
- ・ 企業や大学等の連携を引き続き推進し、研究プロジェクトや共同研究につながる取組を進めるとともに、それらの成果を産業振興や地域課題の解決に生かしていくことが必要です。

2010年度取組方向

- ・ 持続可能で活力ある地域の形成に大きく貢献する科学技術振興を目指し、産業界・高等教育機関、公設試験研究機関等の研究者など多様な主体が連携した「コンソーシアム（共同研究体制）」の構築について検討を行います。
- ・ 研究プロジェクトの立案と推進に関する産学官連携、研究会活動、競争的研究資金等の事業を一本化して一体的運用を行い、さらに効率的・効果的に実施します。
- ・ 知的財産の保護・活用に向けて、引き続きマッチングなどの具体的な支援を充実するとともに、新たに県内事業者の海外特許出願に対する支援に取り組みます。

施策名 532 元気で魅力ある農山漁村づくり

主担当：農水商工部 農業基盤整備分野 総括室長 岩崎 光雄 電話 059-224-2501

施策の目的

農山漁村地域の住民が、多様な地域資源を生かした元気で魅力ある地域に誇りと愛着をもち、交流が活発で心豊かな生活を営んでいます。

評価結果をふまえた施策の進展度

(A. 進んだ B. ある程度進んだ C. あまり進まなかった D. 進まなかった)

【判断理由】

- 基本事業の1項目でわずかに目標を下回ったものの、主指標および副指標ともに目標を達成したことから、「進んだ」と判断しました。

各種データ

目標項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	目標達成状況
	下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	
【施策目標項目（主指標）】						
農山漁村地域の主要交流施設利用者数	— 3,541,856人 (2005年度)	3,577,200人 (2006年度)	3,910,000人 (2007年度)	4,090,000人 (2008年度)	4,100,000人 (2009年度)	1.00
【県の取組目標項目（副指標）】						
心豊かな里づくりネットワーク登録地域数(53202)	— 50地域	60地域 70地域	73地域 79地域	82地域 93地域	96地域 (85)	1.00

基本事業名	基本事業の目標項目	2009年度 目標値	2009年度 実績値	目標 達成状況
53201 魅力が発揮できるむらづくり	集落排水整備率	61.4%	61.2%	0.99
	生活環境を整備する農山漁村集落数	18集落	18集落	1.00
53202 都市との交流・共生による元気なむらづくり	むらの風景保全活動地域数	17地域	17地域	1.00

(単位：百万円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
予算額等	6,059	4,680	4,683	5,575	6,271
概算人件費		525	551	530	
(配置人員)		(58人)	(59人)	(56人)	

2009年度の取組概要

- 自然環境、歴史、文化、地域特産物等の豊かな地域資源を生かした都市と農山漁村の多様な交流を促進するため、農林漁業体験指導者の養成や受入体制整備、施

設整備支援を行うとともに、HPや冊子の「三重の里いなか旅のススメ」などによる情報発信に取り組み、三重の農山漁村に訪れていただける「三重の里ファン」づくりを進めました。

- ・ 農道（18 地区）や農業集落排水施設（12 地区）の整備を進めることにより、農村地域における利便性の向上や生活環境の改善を促進しました。
- ・ 未利用バイオマス*の利活用を進めるため、地域バイオマスの賦存量調査（5 市町）を実施するとともに、利活用に向けた啓発や研修等を実施しました。

評価（成果や課題、その要因）

- ・ 農山漁村の活動グループが中心となって地域資源を生かした取組を進めた結果、主要交流施設利用者数が2年連続で4百万人を超えるなど農山漁村の交流人口は順調に増加してきていることから、この流れを継続させていくことが重要です。
- ・ 地域資源の活用などにより、心豊かな里づくりを進める地域が増加するとともに、こうした地域の横断的なネットワークづくりも一部地域では進みつつあり、今後は、ネットワークなどを生かして、具体的な交流につなげていく必要があります。
- ・ 農山漁村においては、地域の合意形成や共同活動などの集落機能が高齢化の進行に伴い弱まることにより、耕作放棄地が増加するなど、農水産業・農山漁村のもつ多面的機能*の低下が懸念され、その対策が必要となっています。
- ・ 農山漁村地域における生活排水処理施設の整備については、わずかに目標を下回ったものの2地区において新たに供用を開始し、集落排水整備率は61.2%となりました。整備が遅れている地域については、高齢化、過疎化が進展していることなどから合意形成が進みにくい状況にあり、生活環境の向上に向けて十分な話し合いが行われるよう機運を高めていくことが必要です。

2010 年度の取組方向

- ・ 「三重の里ファン」づくりに向け、「三重の里出張体験教室」の開催や近隣縣市と連携した情報発信を行います。
- ・ グリーン・ツーリズムに取り組む実践者のネットワーク化を促進するため、全国グリーン・ツーリズムネットワーク大会を岐阜県と共催で開催します。
- ・ 農山漁村の地域資源を活用したコミュニティビジネス*や6次産業化を推進するため、人材育成や体制整備支援を行います。
- ・ 中山間地域の農地については、高齢化等に配慮した制度改正も生かして中山間地域等直接支払制度への取組拡大を進め、耕作放棄地の未然防止や多面的機能の維持・向上をはかります。
- ・ 農業及び漁業集落排水については、生活排水アクションプログラムに基づき、地域の合意形成を進めながら整備の促進をはかり、農山漁村の生活環境の改善につなげていきます。
- ・ 農村地域の活性化や低炭素社会の実現に向けて、農業用水を利用した小水力発電、農業用施設を利用した太陽光発電、未利用バイオマス等、農村地域における自然エネルギー*の利活用モデルの構築に向けた取組を行います。